

あつぎこども未来プラン

平成 27 年度

個別事業結果報告書

厚木市

1 評価方法について

2 平成 27 年度個別事業結果一覧

3 平成 27 年度個別事業結果

基本政策 1 地域における子育て支援体制の充実

- (1) 地域力（地域社会の子育て力）を活用した子育て支援の充実・・・ 1
- (2) 多様な保育サービスの充実・・・ 6
- (3) 子育て情報の充実とネットワークづくり・・・ 16

基本施策 2 子どもと親の健康づくりの推進

- (1) 子どもと親の健康の維持増進・・・ 19
- (2) 食育の推進・・・ 28
- (3) 思春期における保健対策の充実・・・ 30
- (4) 小児医療の充実・・・ 31

基本施策 3 子どもが健やかに成長できる教育環境の充実

- (1) 子どもの「生きる力」をはぐくむ教育環境の充実・・・ 33
- (2) 子どもの様々な学習の機会の提供やスポーツ活動の推進・・・ 44

基本施策 4 子育てしやすい生活環境の整備

- (1) 安心して外出できる環境の整備・・・ 52
- (2) 良質な居住環境の推進・・・ 55
- (3) 子育て家庭への経済的支援・・・ 56

基本施策 5 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

- (1) 事業主等への広報・啓発・・・ 64
- (2) 仕事と子育ての両立の推進・・・ 66

基本施策 6 セーフコミュニティの推進

- (1) 子どもを対象としたセーフコミュニティの推進・・・ 72
- (2) 子どもの交通安全の確保や防犯対策の推進・・・ 73

基本施策 7 特別な支援を必要とする子育て家庭への取組の推進

- (1) 児童虐待防止対策の充実・・・ 81
- (2) ひとり親家庭の自立支援の推進・・・ 82
- (3) 特に配慮を必要とする子どもや子育て家庭への施策の充実・・・ 86

基本施策 8 未来を創る心豊かな人づくりの推進

- (1) 青少年の健全育成の推進・・・ 93
- (2) 次世代の親への育成・・・ 95
- (3) 地域社会の教育力の向上・・・ 96
- (4) 子どもの居場所づくりの推進・・・ 98
- (5) 家庭教育の推進・・・ 102

基本施策 9 子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進

- (1) あつぎ家庭の日・あつぎ子ども月間の普及・啓発・・・ 105
- (2) あつぎ子ども未来プランを総合的・計画的に推進・・・ 106

1 評価方法について

指標に対する達成度を表す「達成レベル」及び、事業の目的に対する進捗よく度を表す「総合評価」の2つの項目を設定しました。

また、事業の進捗よく状況については、コメントによる評価も実施しました。




ア 指標に対する達成度について

指標に対する達成度を表す「達成レベル」は、「A:90%以上」「B:70%以上」「C:50%以上」「D:30%以上」「E:30%未満」の5段階に設定しました。

イ 総合評価について

評価ランクは、「A=目的に対する成果が十分に得られた」「B=目的に対する成果がほぼ得られた」「C=目的に対する成果が想定どおりには得られなかった」の3段階としました。

あつぎこども未来プラン平成27年度個別事業結果一覧

※総評価  : Aの割合が80%以上  : Aの割合が50%以上  : Aの割合が50%未満

基本 施策	個別 施策	基本施策/個別施策名	達成レベル						総合評価								
			A	B	C	D	E	-	指標数	A	B	C	-	事業数	Aの割合	個別施策評価	基本施策評価
1 地域における子育て支援体制の充実																	
	1	地域力を活用した子育て支援の充実	9	1	0	0	0	0	10	9	1	0		10	90.0%		
	2	多様な保育サービスの充実	17	1	0	0	1	1	18	18	1	1		20	90.0%		
	3	子育て情報の充実とネットワークづくり	5	0	0	0	0	0	5	5	0	0		5	100.0%		
2 子どもと親の健康づくりの推進																	
	1	子どもと親の健康の維持増進	12	5	0	0	0	0	17	10	2	0		12	83.3%		
	2	食育の推進	3	0	0	0	0	0	3	3	0	0		3	100.0%		
	3	思春期における保健対策の充実	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0		1	100.0%		
	4	小児医療の充実	3	0	0	0	0	0	3	3	0	0		3	100.0%		
3 子どもが健やかに成長できる教育環境の充実																	
	1	子どもの生きる力をはぐくむ教育環境の充実	19	1	1	0	0	0	21	19	1	0		20	95.0%		
	2	子どもの様々な学習の機会やスポーツ活動の推進	13	3	0	0	0	0	16	14	2	0		16	87.5%		
4 子育てしやすい生活環境の整備																	
	1	安心して外出できる環境の整備	3	0	1	0	0	1	4	4	1	0		5	80.0%		
	2	良質な居住環境の推進	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0		2	100.0%		
	3	子育て家庭への経済的支援	9	4	1	0	0	2	14	14	1	1		16	87.5%		
5 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進																	
	1	事業主等への広報・啓発	3	0	0	0	0	1	3	4	0	0		4	100.0%		
	2	仕事と子育ての両立の推進	11	0	0	1	0	0	11	11	0	0		11	100.0%		
6 セーフコミュニティの推進																	
	1	子どもを対象としたセーフコミュニティの推進	1	0	0	0	0	1	1	2	0	0		2	100.0%		
	2	子どもの交通安全の確保や防犯対策の推進	7	4	1	0	0	1	12	7	6	0		13	53.8%		
7 特別なサポートを必要とする子育て家庭への取組の推進																	
	1	児童虐待防止対策の充実	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0		2	100.0%		
	2	ひとり親家庭の自立支援の推進	7	0	0	0	0	1	7	7	1	0		8	87.5%		
	3	特に配慮を必要とする子どもや子育て家庭への施策の充実	9	4	1	0	0	0	14	13	1	0		14	92.9%		
8 未来を創る心豊かな人づくりの推進																	
	1	青少年の健全育成の推進	3	0	0	0	0	0	3	3	0	0		3	100.0%		
	2	次世代の親への育成	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0		1	100.0%		
	3	地域社会の教育力の向上	3	0	0	0	0	0	3	3	0	0		3	100.0%		
	4	子どもの居場所づくりの推進	5	2	0	0	0	0	7	6	1	0		7	85.7%		
	5	家庭教育の推進	5	0	0	0	0	0	5	5	0	0		5	100.0%		
9 子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進																	
	1	厚木市こども育成推進条例の運用・推進	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0		1	100.0%		
	2	子ども・子育て支援を総合的に推進	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0		1	100.0%		

基本施策1 地域における子育て支援体制の充実

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	福祉総務課			
1	(1)	(1)	地域子育てサロン事業					
事業の概要			各地区地域福祉推進委員会事業として、各地区市民センター毎に子育てサロンやセミナーを開催(又は移動子育てサロンへの協力)する。					
事業の目的			15地区地域福祉推進委員会において、子育て支援の場づくり及び子育て支援活動を推進する。					
事業達成の効果			子育てサロン事業を通して、親にとっては、子育てを共感し合える仲間づくりや子育てに関わる不安や問題を解消・解決できるなどの効果があり、子どもにとっては、異年齢の子どもとの交流や集団環境に慣れることができることや多様な遊びが子どもの好奇心、主体性を育むなどの効果があります。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施地区数		地区	15	15	15	15	15
	実績			15				
	達成率		%	100.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	0	0	0	0	0
決算額		千円	0					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
市内15地区の特色に応じた事業展開が図られた。 なお、本事業については、各地区地域福祉推進委員会が予算化し、実施しているため、予算額及び決算額は記入していません。								A

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
1	(1)	(2)	子育てアドバイザー事業					
事業の概要			子育てアドバイザー講習会を年間2回実施するほか、認定後のスキルアップ研修会も実施する。					
事業の目的			核家族化などにより増加しつつある育児不安を抱えている保護者に対し、地域でできる子育て支援策として、子育て相談やアドバイスができる人材を育成・支援することを目的とする。					
事業達成の効果			子育てアドバイザーを育成することで、子育て中の方が地域の身近なアドバイザーに育児不安等の相談ができるようになり、育児不安の軽減が図られる。 また、子育てにボランティアとして関わりたい方が、活動を始めるきっかけの提供と必要な知識の習得を支援することができる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	講習会実施回数		回	2	2	2	2	2
	実績			2				
	達成率		%	100.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	30	30			
決算額		千円	30					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
年間予定回数を開設でき、効果的な人材育成を行うことができた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	商業にぎわい課				
1	(1)	(3)	子育てパスポート事業						
事業の概要			18歳未満の子どもを養育する世帯に対し、市内の事業協賛店舗で買物などをすると、割引や特典などのサービスを受けられるカードを発行する。						
事業の目的			社会的に問題視されている少子化傾向に対し、子育てを支援する社会的理解の促進と商業活性化を目的に、市内事業者の協力を得て、地域ぐるみで子育て世帯を支援する仕組みを作り、実施するものである。						
事業達成の効果			子育てを支援する社会の構築と商業振興に繋がり、地域全体に子育て世帯支援への理解を促すことができる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	アユコカード発行枚数		件	15,500	16,500	17,500	18,700	20,000	
	実績			14,913					
	達成率		%	96.2%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	3,197	116	116	3,400	200	
	決算額		千円	2,840					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
想定より転居された世帯が多く、登録者数が伸びなかったため。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年課				
1	(1)	(4)	児童館利用開放						
事業の概要			乳幼児とその保護者を対象に、児童館の午前中の利用(開放)を実施する。						
事業の目的			子育ての場や乳幼児及び保護者同士の交流の場を提供することにより子育て支援を推進し、児童館の有効利用を図る。						
事業達成の効果			児童の健全育成に寄与するとともに、地域の特色を生かした児童館事業を展開することにより、その地域に合った子どもの居場所づくりに貢献できる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	児童館平日午前中利用者数		人	54,700	55,200	55,700	56,200	56,700	
	実績			65,147					
	達成率		%	119.1%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	160,497	160,070				
	決算額		千円	156,910					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
交流の場を提供するほか、児童館指導員による絵本の読み聞かせや手あそび等を行い、リピーターを増やす努力をしているため。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
1	(1)	(5)	子育て支援センター事業(法定13事業)					
事業の概要			子育て家庭や、これから子育てを始める家庭の保護者に対し、子育てサロン及び移動子育てサロンの運営、育児不安等の相談、子育て講座の開催を通じ、総合的な支援を行う。					
事業の目的			地域の子育て家庭や、これから子育てを始める家庭の保護者や児童に対する支援体制の充実を図るため子育て支援センターにおいて、児童の健やかな成長や子育て家庭に対する総合的な支援を行うことを目的とする。					
事業達成の効果			より多くの子育て家庭や、これから子育てを始める家庭の保護者が利用することにより親子の相互交流が図られ、また、育児相談や情報を得られることで、保護者の育児不安が軽減される。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	子育て支援センター利用者数		人	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
	実績			100,867				
	達成率		%	106.2%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	25,025	27,715			
	決算額		千円	22,914				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
平成26年5月の移転後から、開所日や開所時間を拡大したこと等により増加した。移動子育てサロンについては徐々に利用者が減りつつあるが、児童館のおひさまタイムや地区サロンが浸透して来たため当初の目的は達したものである。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
1	(1)	(6)	地域子育て支援拠点(ひろば型)事業(法定13事業)					
事業の概要			子育て家庭や、これから子育てを始める家庭の保護者に対し、子育て親子の交流の場の提供及び交流の促進、子育て等に関する相談、援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会等を実施する。					
事業の目的			常設のひろばを開設し、子育て家庭の親とその子ども(概ね3歳未満の児童及び保護者)が気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流を図る場を提供する。					
事業達成の効果			常設のひろばを開設し、子育て家庭の親とその子ども(概ね3歳未満の児童及び保護者)が気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合うことで、親子の相互交流が図られる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	設置箇所数		箇所	1	1	1	1	1
	実績			1				
	達成率		%	100.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	4,360	4,360			
	決算額		千円	4,360				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
常に子育て支援センターと連携を図りながら運営をし、つどいの広場の特徴を活かした広場を提供できた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課				
1	(1)	(7)	地域育児センター事業等の推進						
事業の概要			地域育児センター(民間保育所に併設)及び公立保育所において、地域の子育て家庭を対象に、育児相談のほか、様々な事業を実施する。						
事業の目的			保育所の専門的機能を活用し、地域における子育て家庭へのきめ細かい子育て支援を行う。						
事業達成の効果			認可保育所において、子育て家庭の育児相談や園庭解放等の地域との交流活動を支援することにより、子育て支援の充実が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施施設数		園	24	26	26	26	26	
	実績			21					
	達成率			%	87.5%				
	達成レベル				B				
	予算額		千円	18,700	21,250	21,250	21,250	21,250	
	決算額		千円	7,434					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
認可保育所21箇所において、子育て家庭の育児相談指導や園庭開放等の地域との交流活動を推進し、子育て支援を図った。 また、新規認可保育所に対して、地域育児センター事業の周知等を徹底する必要がある。								B	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課				
1	(1)	(8)	各児童施設との連携						
事業の概要			地域の子育て状況を把握し、必要に応じて、各児童施設に、情報提供や、育児講座の支援などを行い、連携を図る。						
事業の目的			地域の児童施設などと連携を図り、各児童施設の子育て支援状況に応じた支援を行う。						
事業達成の効果			地域での子育て支援の推進及び地域の子育て情報の収集・提供が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	会議出席数		回	8	8	8	8	8	
	実績			8					
	達成率			%	100.0%				
	達成レベル				A				
	予算額		千円	0	0				
	決算額		千円	0					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
講師派遣等を通じて、児童館や地区サロン等と連携を図ることができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
1	(1)	(9)	育児支援家庭訪問事業(スマイルサポート事業)(法定13事業)					
事業の概要			子育て中の養育者が育児のストレス等の問題によって、不安や孤独等を抱えている家庭等に、保育士の家庭訪問による育児等の相談・助言を実施する。					
事業の目的			本来、児童の養育について支援が必要でありながら、自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭へ保育士の訪問による育児等の支援を実施することにより、家庭における安定した児童の養育を図ることを目的とする。					
事業達成の効果			児童の養育について支援が必要でありながら、自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭において、安定した児童の養育を図られる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	訪問率		%	100	100	100	100	100
	実績			100				
	達成率		%	100.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	0	0			
	決算額		千円	0				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
訪問による支援が必要な家庭に訪問できた。また、来所相談や電話相談等が迅速に対応できたことにより、自宅で孤立した状態になることを防ぐことができた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
1	(1)	(10)	ファミリー・サポート・センター事業(法定13事業)					
事業の概要			地域において、育児の援助を受けたい人と行いたい人が相互で育児援助を行う。					
事業の目的			地域において育児の援助を受けたい人と行ないたい人が相互援助活動を通して、互いに自発性、責任を持ちつつ仕事と家庭の両立支援や育児の福祉向上のため、安心して子育てや働くことができるような環境を整備する。					
事業達成の効果			育児援助を必要とする方が安心して仕事等することができるようになる。 また、育児援助を行いたい方に知識の習得を支援し活動のきっかけを提供することで、地域における育児の相互援助活動が推進される。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	援助活動件数		件	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	実績			4,356				
	達成率		%	96.8%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	5,022	5,107			
	決算額		千円	4,549				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
一時預かり事業等子育て環境の充実により、援助活動件数が減少したと思われる。依頼会員数は増加しており、ニーズが多様化しているため、様々なニーズに対応できるよう引き続き提供会員の確保に力を入れていきたい。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
1	(2)	(11)	認定こども園新制度補助事業					
事業の概要			市内幼稚園型認定こども園設置者に対し、運営費の補助を行う。					
事業の目的			認定こども園における良質かつ適切な教育の提供を確保するとともに、幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行促進を目的とする。					
事業達成の効果			幼稚園が認定こども園に移行することにより、待機児童を解消することができる。					
指標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	移行施設数		園	3	3	7	8	8
	実績			3				
	達成率		%	100.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	32,150	7,000			
	決算額		千円	1,800				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
認定こども園への移行に伴い発生する各種事務等に対し、その経費の一部を補助することにより、移行促進を図ることができた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
1	(2)	(12)	幼稚園型認定こども園長時間利用助成金事業					
事業の概要			市内幼稚園型認定こども園において、長時間保育を利用する保育を必要とする児童の保護者に対し、経済的負担を軽減するため助成金を支給する。					
事業の目的			認定こども園に就園する園児の保護者の負担を軽減し、保育所(園)における待機児童の解消を図る。					
事業達成の効果			長時間保育を利用する保育の必要性のある園児の保護者に対して助成金を支給する。					
指標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	助成金支給人数		人	50	50	70	80	80
	実績			69				
	達成率		%	138.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	6,000	6,000			
	決算額		千円	2,021				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
保育の必要性に満たないが、預かり保育が必要な保護者の経済的負担を軽減することができた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
1	(2)	(13)	保育施設の整備					
事業の概要			社会福祉法人等民間保育所の施設整備に要する経費の一部を補助する。					
事業の目的			保育ニーズの増加による保育所入所待機児童の解消を図る。					
事業達成の効果			民間保育所等の施設整備に要する経費の一部を補助することで、待機児童対策の推進を図る。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	新設等施設数		園	4	1	0	0	0
	実績			4				
	達成率		%	100.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	24,000	16,500	0	0	0
	決算額		千円	20,088				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H27年度 総合評価	
民間保育所を新たに整備し、249人分(4箇所)の定員を拡充した。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
1	(2)	(14)	認定あつぎ保育室補助事業					
事業の概要			保育を必要とする児童が入所する、認定あつぎ保育室に対し、補助金を交付する。					
事業の目的			認可保育所に入所できない保育を必要とする児童の福祉の向上を図り、保育環境の充実と待機児童の解消を目的とする。					
事業達成の効果			認定あつぎ保育室に入所している保育を必要とする児童の処遇の向上及び保護者の負担軽減が図られる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	認定あつぎ保育室数		箇所	3	1	1	1	0
	実績			3				
	達成率		%	100.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	98,417	17,074	7,010	3,193	0
	決算額		千円	61,854				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H27年度 総合評価	
認定あつぎ保育室4園に対して、運営費の一部を補助した。うち、1園は平成27年度中に認可保育所に移行し、2園は平成28年4月1日に認可保育所に移行した。また、小規模保育施設に移行した施設のうち、認可外保育所部分に認定あつぎ保育室の園児として入所した児童が在園する1園に対して、運営費の一部を補助を行った。平成28年度以降に関しては、残り1園を認定あつぎ保育室から小規模保育施設への移行を推進し、子ども・子育て支援新制度での給付対象施設とすることで、保育環境等の充実を図る。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
1	(2)	(15)	保育サービスの質の向上に関する取組					
事業の概要			保育所内外の研修を通して、保育担当者の保育サービスの質の向上を図る。					
事業の目的			保育所保育の質の向上を図るため、保育所内での研修の実施や、保育所外の研修に保育担当者の派遣を実施する。					
事業達成の効果			カウンセリング講座や乳幼児救急法等、保育所内外において研修を実施し、保育士のスキルアップが図られ、保育サービスの向上を図る。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	研修回数		回	25	25	25	20	20
	実績			32				
	達成率		%	128.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	235	234	234	210	210
	決算額		千円	173				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H27年度 総合評価	
カウンセリング講座や乳幼児救急法等、保育所内外において研修を実施し、保育士のスキルアップを図った。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
1	(2)	(16)	延長保育事業(法定13事業)					
事業の概要			基本の保育サービス時間を超えて、保育を実施する。					
事業の目的			保護者の就労形態の多様化等に伴う基本の保育時間を超えた保育ニーズに対応するため、延長保育を実施することにより、児童の福祉の向上を図る。					
事業達成の効果			公立認可保育所(5箇所)及び民間認可保育所(24箇所)において延長保育を実施し、多様化する保育ニーズへの対応が図られる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施施設数		園	29	31	31	31	31
	実績			29				
	達成率		%	100.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	99,000	26,902	26,902	26,902	26,902
	決算額		千円	11,367				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H27年度 総合評価	
公立認可保育所(5箇所)及び民間認可保育所(24箇所)において延長保育を実施し、多様化する保育ニーズへの対応を図った。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課				
1	(2)	(17)	夜間保育の推進						
事業の概要			夜間の保護者の勤務等により、保育を必要とする児童の保育を実施する。						
事業の目的			夜間の保護者の勤務等により児童が保育を必要とする場合の夜間保育の需要に対応することにより、児童の福祉の向上を図る。						
事業達成の効果			民間認可保育所(1箇所)において夜間保育を実施し、多様化する保護者の就労形態に対応することにより、保育環境の充実が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施施設数		園	1	1	1	1	1	
	実績			1					
	達成率		%	100.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	7,894	7,527	7,527	7,527	7,527	
決算額		千円	6,658						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
民間認可保育所(1箇所)において夜間保育を実施し、多様化する保護者の就労形態に対応することにより、保育環境の充実を図った。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課				
1	(2)	(18)	休日保育事業						
事業の概要			日曜・祝日等に勤務する保護者のニーズを把握し、休日保育事業の実施について検討する。						
事業の目的			日曜、祝日等の保護者の勤務等により児童が保育を必要とする場合の休日保育の需要に対応することにより、児童の福祉の向上を図る。						
事業達成の効果			民間認可保育所(1箇所)において休日保育を実施し、多様化する保護者の就労形態に対応することにより、保育環境の充実を図る。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施施設数		園	1	1	1	1	1	
	実績			1					
	達成率		%	100.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	3,174	3,258	4,491	4,491	4,491	
決算額		千円	3,284						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
民間認可保育所(1箇所)において休日保育を実施し、多様化する保護者の就労形態に対応することにより、保育環境の充実を図った。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課				
1	(2)	(19)	施設型病後児保育事業(法定13事業)						
事業の概要			子どもの看護が必要であるが、勤務等の都合により休暇が取れない保護者のため、病気の回復期にあり、集団保育が困難な児童の保育を実施する。						
事業の目的			子どもの看護が必要であるが、勤務等の都合により休暇が取れない保護者のため、病気の回復期にあり集団保育が困難な児童の保育を実施する。						
事業達成の効果			民間認可保育所(1箇所)において、厚木市に在住若しくは厚木市内の認可保育所に在籍する月齢5ヶ月を超えた小学校3年生までの児童を対象に保育を実施することにより、保育環境の充実が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施施設数		園	1	1	1	1	1	
	実績			1					
	達成率		%	100.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	6,865	6,865	6,865	6,865	6,865	
決算額		千円	6,790						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
民間認可保育所(1箇所)において、厚木市に在住若しくは厚木市内の認可保育所に在籍する月齢5ヶ月を超えた小学校3年生までの児童を対象に保育を実施し、保育環境の充実を図った。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課				
1	(2)	(20)	一時預かり事業(法定13事業)						
事業の概要			保護者の傷病・入院、育児疲れ等の理由により、保育を必要とする児童を一時的に保育する。						
事業の目的			子育て家庭における育児疲れ解消や急病、入院などに伴う緊急・一時的な預かりサービスを実施する。						
事業達成の効果			公立認可保育所(5箇所)及び民間認可保育所(17箇所)において、保護者の育児疲れ解消等のための一時預かりを実施することにより、子育て家庭への支援を図る。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施施設数		園	23	24	24	24	24	
	実績			22					
	達成率		%	95.7%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	25,000	27,500	27,500	27,500	27,500	
決算額		千円	25,294						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
公立認可保育所(5箇所)及び民間認可保育所(17箇所)において、保護者の育児疲れ解消等のための一時預かりを実施することにより、子育て家庭への支援を図った								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課				
1	(2)	(21)	小規模保育事業						
事業の概要			少人数を対象に、家庭的保育に近い雰囲気のもと、きめ細やかな保育を行う。						
事業の目的			保護者の産休明け保育、乳児保育などの多様な保育ニーズに対応するため、小規模保育の長所を生かすことにより、児童福祉の向上を図る。						
事業達成の効果			保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成が図られる。 また、保護者の身体的・精神的負担の軽減につながる。						
指標	項目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	小規模保育施設数			箇所	4	5	5	5	5
	実績				4				
	達成率			%	100.0%				
	達成レベル				A				
	予算額			千円	131,083	241,443	241,443	241,443	241,443
決算額			千円	145,735					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
保護者の産休明け保育、乳児保育などの多様な保育ニーズに対応するため、小規模保育の長所を生かすことにより、児童福祉の向上を図った。平成29年4月に新たに1園が認定あつぎ保育施設から小規模保育施設に移行予定。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課				
1	(2)	(22)	放課後児童クラブ運営事業(法定13事業)						
事業の概要			市内23小学校区において、余裕教室又は学校敷地内専用施設等を利用し、公設公営により放課後児童クラブを運営する。 [開所時間] 学校休業日以外の平日は、授業終了後から19:00まで 土曜日、長期休業日は、7:30から19:00まで						
事業の目的			放課後児童クラブを運営することで、保護者の就労や疾病等により、放課後適切な保育が受けられない児童(小学校1~6年生)に対し、集団生活や遊びなどを通し、日常生活指導を行い、児童の健全育成を図る。						
事業達成の効果			放課後児童クラブを運営することにより、放課後適切な保育が受けられない児童の健全育成が図られるとともに、余裕教室等の確保・整備により、待機児童の解消が図られる。						
指標	項目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	入所率			%	93.0	94.0	96.0	98.0	99.0
	実績				91				
	達成率			%	98.3%				
	達成レベル				A				
	予算額			千円	215,607	315,486	315,486	315,486	315,486
決算額			千円	201,561					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
市内全体としては受入人数に余裕があるが、小学校区により需要の格差があるため、待機児童が発生している状況である。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
1	(2)	(23)	地域児童クラブ育成支援事業(法定13事業)					
事業の概要			放課後児童健全育成事業を行う民間の放課後児童クラブに対し、補助金を交付する。					
事業の目的			民間の放課後児童クラブの運営支援を行うことで、保護者の就労や疾病等により、放課後適切な保護が受けられない児童(小学校1～3年生)に対し、集団生活や遊びなどを通し、日常生活指導を行い、児童の健全育成を図る。					
事業達成の効果			放課後、適切な保育が受けられない児童を集団育成し、健全育成を図っている団体へ「厚木市地域児童クラブ設置育成事業補助金交付要綱」に基づき、補助金を交付することにより待機児童の解消が図られる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	補助金交付団体数		%	9	9	9	9	9
	実績			8				
	達成率		%	88.9%				
	達成レベル			B				
	予算額		千円	28,240	34,620	34,620	34,620	34,620
決算額		千円	24,831					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
当初予定していた団体分の申請がなかったため、目標の達成には至らなかった。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
1	(2)	(24)	トワイライトステイ事業(法定13事業)					
事業の概要			保護者が残業などで帰宅が遅い家庭の児童を、夜間一時的に預かる事業の実施について検討する。					
事業の目的			保護者の仕事の都合等により帰宅が夜間となる場合に、その児童を一時的に預かり生活指導、夕食の提供等を行うことにより、児童の福祉の向上を図る。					
事業達成の効果			保護者の仕事の都合等により帰宅が夜間となる場合に、その児童を一時的に預かり生活指導、夕食の提供等を行うことにより、児童の福祉の向上を図る。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施施設数		箇所	0	0	0	0	1
	実績			0				
	達成率		%	-				
	達成レベル			-				
	予算額		千円	0				
決算額		千円	0					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
トワイライトステイ事業(夜間養護等事業)については、ニーズ等を踏まえた研究課題とします。								B

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課				
1	(2)	(25)	子育てショートステイ事業(法定13事業)						
事業の概要			2歳から小学校就学前の児童を養育している家庭の保護者が、疾病・出産・看護・事故・災害などで、児童の養育が困難になった場合、当該家庭の児童を児童養護施設等で適切に保護する。						
事業の目的			保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になり、緊急一時的に保護することが必要になった場合等に、当該児童を児童養護施設において、一定期間、養育等を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。						
事業達成の効果			保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になり、緊急一時的に保護することが必要になった場合等にも安心して子どもを預けることが可能になり、子育て家庭の負担を軽減できる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施施設数		箇所	1	1	1	1	1	
	実績			0					
	達成率		%	0.0%					
	達成レベル			E					
	予算額		千円	100	100				
決算額		千円	0						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
委託先の撤退により今年度は事業を実施できなかった。ニーズ等を踏まえながら引き続き委託先を探していく。									C

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課				
1	(2)	(26)	産休明け保育						
事業の概要			生後8週から保育を実施する。						
事業の目的			民間保育所(7箇所)において、保護者の産休からの就労復帰に伴う保育が必要な児童の受入をすることにより、児童福祉の向上を図っている。						
事業達成の効果			保護者の多様な保育ニーズに対応することができ、また、児童の福祉の向上が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施施設数		園	11	11	11	11	11	
	実績			12					
	達成率		%	109.1%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	0	0	0	0	0	
決算額		千円	0						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
平成26年度までに「産休明け保育」を実施していた認可民間保育所(7箇所)に加え、新規認可民間保育所(5箇所)においても事業を実施し、保護者の産休からの就労復帰に伴う保育が必要な児童の受入による、児童福祉の向上を図った。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課				
1	(2)	(27)	家庭的保育事業						
事業の概要			市が認可した家庭的保育者の自宅で、「生後8週以上3歳未満」の乳幼児を保育する。						
事業の目的			保護者の産休明け保育、乳児保育などの多様な保育ニーズに対応するため、家庭的保育の長所を生かすことにより、児童福祉の向上を図る。						
事業達成の効果			保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成が図られる。 また、保護者の身体的・精神的負担の軽減につながる。						
指標	項 目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	家庭的保育者数			人	6	4	3	3	3
	実績				6				
	達成率			%	100.0%				
	達成レベル				A				
	予算額			千円	31,508	28,800	24,000	24,000	24,000
決算額			千円	35,270					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
保護者の産休明け保育、乳児保育などの多様な保育ニーズに対応するため、家庭的保育の長所を生かすことにより、児童福祉の向上を図った。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課				
1	(2)	(28)	私立幼稚園預かり保育推進事業						
事業の概要			幼稚園が定めている教育時間終了後又は長期休業中に、保護者の希望により引き続き園児の保育を行う預かり保育を実施している市内私立幼稚園に対し、補助金を交付する。						
事業の目的			保護者が子どもを幼稚園に預けて就労等ができる環境を整備することにより、保育所の待機児童対策を推進し、保育環境の充実を図るとともに、地域での子育てを支援する。						
事業達成の効果			保護者の子育て支援及び施設に補助を行うことにより保育環境の充実が図られる。						
指標	項 目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	課業期間の1日当たり平均利用園児数			人	120	110	80	70	70
	実績				193				
	達成率			%	160.8%				
	達成レベル				A				
	予算額			千円	7,390	7,820			
決算額			千円	7,580					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
幼稚園における保育ニーズの高まりから、利用者が増えた。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
1	(2)	(34)	子育て支援託児サービス事業					
事業の概要			アミューあつぎ利用者を中心に気軽に施設を利用できるよう、常設の託児室「わたぐも」を運営することにより、子育て家庭に向けたサービスを行う。					
事業の目的			アミューあつぎ利用者を中心に気軽に施設を利用できるよう子どもの一時預かり事業を実施することで、家族、夫婦やグループでゆっくりと施設を利用することができ、にぎわいあふれるまちづくり、併せて子育て中の家庭の育児疲れ解消等を図ることを目的とする。					
事業達成の効果			にぎわいあふれるまちづくり及び子育て中の家庭の育児疲れ解消等が図られる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	利用者数(預り児童数)		人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	実績			2,187				
	達成率			%	145.8%			
	達成レベル				A			
	予算額		千円	19,076	16,170			
	決算額		千円	16,232				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
社会的ニーズの高まりや認知度の上昇により利用者数が増加したものと思われる。引き続き安定した事業運営に努めたい。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
1	(2)	(188)	一時預かり事業(幼稚園)					
事業の概要			認定こども園において、乳幼児を一時的に保育する。(幼稚園型:在園児対象、一般型:未就園乳幼児対象)					
事業の目的			一時的に家庭での保育が困難となる場合や育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するため、児童の一時預かりを実施する。					
事業達成の効果			安心して子育てができる環境の整備と児童の福祉の向上が図られる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施施設数		園	3	3	3	4	4
	実績			3				
	達成率			%	100.0%			
	達成レベル				A			
	予算額		千円	14,621	23,398			
	決算額		千円	11,058				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
実施初年度において、認定こども園全園で幼稚園型一時預かり事業を実施することができた。一般型一時預かり事業についても、平成28年度から実施する予定である。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
1	(3)	(29)	子育て情報の充実					
事業の概要			子育てサイト「おおきくなぁ〜れ」の充実を図る。					
事業の目的			市が提供する子育てに関する情報をより一層、分かりやすく提供する。					
事業達成の効果			子育て家庭及びこれから子育てを始める家庭に対して、子育てに関する情報をいつでもどこでもどんな時でも提供することができるとともに、厚木市の子育て環境の周知を図ることができる。					
指標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	一月当たりのホームページ閲覧		件	5,000	5,100	5,200	5,200	5,200
	実績			5,546				
	達成率		%	110.9%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	0	0			
	決算額		千円	0				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
子育てサイト「おおきくなぁ〜れ」において、パソコンやスマートフォンで閲覧する際に、一層分かりやすく、使いやすい情報提供に努めた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
1	(3)	(30)	子育てガイドの作成					
事業の概要			子育てガイドブックの作成及び隔年度毎に改訂を行う。					
事業の目的			子育てに関する相談・医療・子どもの遊び場などの情報を集めた子育てガイドを作成し、子育てに役立つ総合情報の提供を行う。					
事業達成の効果			子育て家庭の転入者や母子手帳配布時に配布することにより、子育てに関する情報が必要な方に対し、適確に情報を提供することができる。					
指標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	子育てガイド作成数		冊	13,000	0	13,000	0	13,000
	実績			13,000	0			
	達成率		%	100.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	0	0			
	決算額		千円	0				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
子育てガイドの内容を改訂し、13,000部作成。関係機関に配布を行った。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課				
1	(3)	(31)	市立保育所SNSの充実						
事業の概要			市民等が、各市立保育所SNSにより、気軽に子育て等の情報交換ができるようにする。						
事業の目的			市民等が、子育てに関する情報、質問、悩みなどについて自由に発言でき、また、コミュニケーションが円滑に行える意見交換の場としての掲示板を充実させる。						
事業達成の効果			コミュニケーションが円滑に行える場として充実させ、また、各保育所からの「ブログ」やクラスごとに設定された「コミュニティ」などを活用して、新鮮な情報を取り組み、子どもたちの様子などを把握することができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	情報発信回数		回	240	240	240	192	192	
	実績			323					
	達成率		%	134.6%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	0	0	0	0	0	
決算額		千円	0						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
地域SNSやフェイスブックを活用し、子育てに関する情報や保育所の様子などについて情報発信を行い、コミュニケーションが円滑に行える場として充実を図った。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課				
1	(3)	(32)	幼稚園についての情報提供						
事業の概要			ホームページ、市の幼稚園窓口、子育て支援センター及び市政情報コーナーにおいて、幼稚園入園案内パンフレット等により情報提供を行う。 また、保育コンシェルジュにより、幼稚園の預かり保育等の情報提供を行う。						
事業の目的			幼稚園の情報について、市民が得やすいよう提供するとともに、幼稚園の預かり保育実施など本市の特徴についての情報提供も行う。						
事業達成の効果			市内私立幼稚園の詳細な情報を提供することにより、子育て支援の充実が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	情報更新回数		回	1	1	1	1	1	
	実績			1					
	達成率		%	100.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	0	0				
決算額		千円	0						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
市ホームページでの情報提供、市の幼稚園窓口及び市政情報コーナーでの入園案内パンフレット配置などにより、幼稚園、認定こども園の情報提供を行った。 また、平成27年9月から、保育所、幼稚園等就学前児童の施設に関する情報提供を総合的に提供するための保育コンシェルジュを設置したほか、9月～11月においては、幼稚園へ行こう！キャンペーンを実施し、就労家庭における幼稚園選択について情報提供を行った。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
1	(3)	(33)	子育てサークルへのサポート					
事業の概要			子育てサークルに対し、必要に応じて、活動の情報提供を行う。					
事業の目的			自主的に活動しているサークルを支援する。					
事業達成の効果			自主的に活動しているサークルを支援し活動を活発化することで、子育て家庭の交流、外出の機会増加が図られる。					
指標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	支援団体数(情報提供等)		団体	10	10	10	10	10
	実績			11				
	達成率		%	110.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	0	0			
	決算額		千円	0				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
計画どおり市内で活動するサークル等の活動状況等の情報収集・提供を行った。								A

基本施策2 子どもと親の健康づくりの推進

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康づくり課			
2	(1)	(35)	妊婦健康診査(法定13事業)					
事業の概要			妊婦に対し、定期健康診査の費用の一部を補助する。					
事業の目的			妊婦と乳児の死亡率の低下及び流産の予防、ならびに母・児の疾病や障害の発生予防を図る。					
事業達成の効果			妊婦健康診査受診率向上が図られ、母児の疾病や障害の発生の低下につながる。					
指 標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	受診者延件数		件	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
	実績			20,276				
	達成率		%	92.2%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	189,632	194,881	194,881	194,881	194,881
	決算額		千円	178,133				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
事業については円滑に実施できている。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康づくり課				
2	(1)	(36)	乳幼児健康診査						
事業の概要			4か月児、8～9か月児健康診査を実施医療機関、1歳6か月児、2歳6か月児歯科、3歳6か月児健康診査を保健センターにて実施する。						
事業の目的			発育、発達の確認及び、疾病や異常の早期発見に努め、適切な指導を行うことにより児の健全な育成を図る。また、疾病の予防、栄養、生活、その他育児に関する指導を行うことにより、乳幼児の健康の保持・増進、保護者への育児支援を図る。						
事業達成の効果			疾病の早期発見と児の発育・発達を促す支援を早期に受けることにより、乳幼児の健康の保持増進及び保護者が安心して育児ができる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	4か月児健康診査受診数		件	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	
	実績			1,622					
	達成率			92.7%					
達成レベル		A							
指標	8～9か月児健康診査受診数		件	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
	実績			1,667					
	達成率			92.6%					
	達成レベル			A					
指標	1歳6か月児健康診査受診数		件	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
	実績			1,690					
	達成率			93.9%					
	達成レベル			A					
指標	2歳6か月児歯科健康診査受診数		件	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
	実績			1,414					
	達成率			88.4%					
	達成レベル			B					
指標	3歳6か月児健康診査受診数		件	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	
	実績			1,662					
	達成率			89.8%					
	達成レベル			B					
予算額			千円	189,632	194,881	194,881	194,881	194,881	
決算額			千円	178,133					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
事業については円滑に実施できている。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康づくり課			
2	(1)	(37)	乳幼児健康相談					
事業の概要			月齢別に相談日を開設し、身長・体重測定、育児・母乳・栄養・歯科相談、保健相談を実施する。					
事業の目的			児の栄養、発育、発達等の確認の他、疾病の予防に努めると共に育児も含めた保健指導を行い、児の健康の保持増進を図る。					
事業達成の効果			児の身体計測や育児・母乳・栄養・歯科相談を受けることにより、児の成長・発達等の確認ができ、保護者が安心して育児に取り組むことができる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施回数		回	48	48	48	48	48
	実績			48				
	達成率		%	100.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	189,632	194,881	194,881	194,881	194,881
	決算額		千円	178,133				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H27年度 総合評価	
事業については円滑に実施できている。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康づくり課			
2	(1)	(38)	妊婦歯科健康診査					
事業の概要			母子健康手帳交付時に妊婦歯科健康診査受診票を交付する。実施医療機関において、歯科及び疾患健診、歯科保健指導及びブラッシング指導等を提供する。					
事業の目的			妊婦の歯科健康診査を通して、歯科疾患の早期発見、予防及び保健指導等を実施し、母子の健康の向上を図る。					
事業達成の効果			妊婦歯科健康診査を受診することにより妊婦の口腔衛生の向上並びに児のう蝕予防につながる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	受診数		件	550	550	550	550	550
	実績			534				
	達成率		%	97.1%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	189,632	194,881	194,881	194,881	194,881
	決算額		千円	178,133				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H27年度 総合評価	
事業については円滑に実施できている。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康づくり課			
2	(1)	(39)	産婦・新生児訪問事業					
事業の概要			出産後2か月以内の産婦と新生児に対し、訪問による計測や保健指導を行う。					
事業の目的			産婦・新生児に適切な保健指導を行うことにより、母子健康の向上を図る。					
事業達成の効果			児の成長・発育の確認を行い、必要な育児に関する情報を保護者が得ることにより、安心して育児ができる。もしくは、必要な支援が受けられるようになり良好な母子関係の構築につながる。					
指標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	新生児訪問指導件数		件	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績			704				
	達成率		%	70.4%				
達成レベル			B					
指標	産婦訪問指導件数		件	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績			704				
	達成率		%	70.4%				
	達成レベル			B				
予算額			千円	189,632	194,881	194,881	194,881	194,881
決算額			千円	178,133				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
<p>本事業による訪問指導は、実績のとおりであるが、常勤保健師及び助産師の訪問を含めると、実人員1,230件の訪問を実施しており事業は円滑に実施できている。</p>								B

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
2	(1)	(40)	こんにちは赤ちゃん訪問事業(乳児家庭全戸訪問事業)(法定13事業)					
事業の概要			保健師、助産師及び保育士等による、生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、育児不安に関する情報提供、親子の心身の状況や養育環境の把握や助言、要支援家庭に対する提供サービスの検討、及び関係機関との連携調整を行う。					
事業の目的			児童福祉法第6条の3及び第21条の10の2に基づき、健康づくり課が実施している新生児訪問を受けていない、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、親子の心身の状況及び養育環境等の把握を行うとともに、育児に対する様々な不安や悩みを聞き、子育てに関する情報提供を行うことにより、子育て家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を図る。					
事業達成の効果			新生児訪問を受けていない生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、親子の居住・状況の把握を行い、育児不安に関する情報提供などを行うことで、家庭と地域のつながりも増え、心にゆとりを持って育児することができる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	訪問率		%	100	100	100	100	100
	実績			100				
	達成率		%	100.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	6,832	6,946			
決算額		千円	4,571					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
保育士等が訪問し、育児についての相談を受け、子育てに必要な情報提供をし、地域や子育て支援センターとの関係を築くことにより、養育者の子育て不安を解消し孤立化を防ぐことができた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康づくり課				
2	(1)	(41)	予防接種事業						
事業の概要			BCG、四種混合、二種混合、麻しん風しん混合、麻しん、風しん、日本脳炎、ポリオ、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防、水痘の個別予防接種を契約医療機関で実施する。						
事業の目的			伝染性の病気から乳幼児等を守り、流行を防ぐ。						
事業達成の効果			伝染性の病気の発生やまん延を予防することにより、乳幼児等の健康を保持することができる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	接種率		%	90	90	90	90	90	
	実績			85					
	達成率		%	94.9%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	490,113	456,485	456,485	456,485	456,485	
	決算額		千円	428,312					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
事業については円滑に実施できている。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康づくり課				
2	(1)	(42)	母子手帳の交付						
事業の概要			妊娠届を受理し、母子健康手帳を交付するとともに、子育て応援ブック(父子手帳)等の配布により情報を提供する。						
事業の目的			妊娠、出産、育児に関する母子の健康状態を一貫して記録し、疾患の早期発見や健康の保持増進を図る。						
事業達成の効果			保護者が母子健康手帳を活用することにより、妊娠期から乳幼児期までの健康に関する情報が一貫して管理でき、継続性、一貫性のあるケアを受けることができる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	母子手帳交付数		件	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	
	実績			1,848					
	達成率		%	97.3%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	189,632	194,881	194,881	194,881	194,881	
	決算額		千円	178,133					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
事業については円滑に実施できている。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども家庭課			
2	(1)	(43)	不妊治療費助成事業					
事業の概要			特定不妊治療(顕微授精、体外受精)について、治療に要する費用の一部を助成する。					
事業の目的			医療保険の対象とならず、高額な医療費を要する特定不妊治療(顕微授精、体外受精)について、治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。					
事業達成の効果			不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	助成件数		件	250	250	250	250	250
	実績			215				
	達成率		%	86.0%				
	達成レベル			B				
	予算額		千円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	決算額		千円	20,727				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
申請者数が見込みより少なかったため、実績が指標より減となったが、不妊治療をする夫婦の経済的負担の軽減を図ることができた。								B

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
2	(1)	(44)	私立幼稚園園児健康管理費補助金					
事業の概要			幼稚園に在園する園児に対し、学校保健安全法に基づく健康診断事業を実施したを実施した市内私立幼稚園の設置者に補助金を交付する。					
事業の目的			園児の健康保持及び増進を図るため、園児の健康診断等の健康事業を実施した市内私立幼稚園の設置者に対し、補助金を交付する。					
事業達成の効果			園児の健康維持のための予防的視点から、学校教育法に基づき行う検査に対して、保護者の負担軽減が図られる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	補助金交付園		園	18	18	18	18	18
	実績			18				
	達成率		%	100.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	885	950			
	決算額		千円	889				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
市内すべての幼稚園で実施し、多くの園児が検査を受けることができた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康づくり課				
2	(1)	(45)	すこやかマタニティクラス						
事業の概要			妊婦の健康管理、食事、歯の健康や育児についての講義及び実習を実施する。						
事業の目的			妊娠から育児までに必要な知識・技術を習得し、母性・父性意識を高め、またグループワークを通して仲間づくりを図る等、安心して出産、育児に臨めるよう働きかける。						
事業達成の効果			妊娠から育児についての必要な知識・技術を習得することにより、母性及び女性意識を高め、安心して妊娠期を過ごし、出産後の育児に取り組むことができる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施回数		回	48	48	48	48	48	
	実績			48					
	達成率		%	100.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	189,632	194,881	194,881	194,881	194,881	
	決算額		千円	178,133					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
事業については円滑に実施できている。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康づくり課				
2	(1)	(46)	母子健康教育						
事業の概要			健康の保持増進を図るため、広く市民の関心やニーズに応えながら講座を開設し、母子保健に関する正しい知識の普及啓発を行う。						
事業の目的			母子保健に関する正しい知識の普及啓発をすることにより、母性、父性及び児の健康の保持増進を図る。						
事業達成の効果			母子保健に関する正しい知識の普及を図ることにより、保護者が積極的に育児に取り組めるようになる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施回数		回	5	5	5	5	5	
	実績			7					
	達成率		%	140.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	189,632	194,881	194,881	194,881	194,881	
	決算額		千円	178,133					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
事業については円滑に実施できている。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康づくり課				
2	(1)	(187)	母子支援事業						
事業の概要			妊娠の届出等の機会を通して得た情報を基に、妊産婦等の状況を把握し、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に応じる。また、支援を必要とする対象者が利用できる母子保健サービスを選定し、情報提供を行い、必要に応じて関係機関の担当者に直接繋ぐなど、積極的に関与を行う。						
事業の目的			一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう必要な支援を行う。						
事業達成の効果			妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施することにより、母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応することができ、保護者が安心して子育てに取り組むことができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	母子健康手帳交付時の面接数		件	-	1,900	1,900	1,900	1,900	
	実績			-					
	達成率		%	-					
	達成レベル			-					
	予算額		千円	-	5,768	4,806	4,806	4,806	
	決算額		千円	-					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
平成28年度新規事業								-	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康づくり課				
2	(2)	(47)	離乳食マスターセミナー						
事業の概要			安心して離乳食を進めることができるよう、離乳食の必要性及び月齢や発達に合った離乳食の進め方について教室を開催する。						
事業の目的			安心して離乳食を進めることができるよう、離乳食の必要性及び月齢や発達に合った離乳食の進め方について教室を開催する。						
事業達成の効果			離乳食を安心して進めることができるよう、保護者の支援につなげることができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施回数		回	24	24	24	24	24	
	実績			24					
	達成率		%	100.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	189,632	194,881	194,881	194,881	194,881	
	決算額		千円	178,133					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
事業については円滑に実施できている。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課				
2	(2)	(48)	食育の推進						
事業の概要			認可保育所の食育計画に基づき、食育を実施する。						
事業の目的			認可保育所入所児童に対し食育の推進を図る。						
事業達成の効果			認可保育所において、各保育所の食育計画に基づき、調理保育、栽培保育等の食育を実施する。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施施設数		園	29	31	31	31	31	
	実績			29					
	達成率		%	100.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	73	73	73	77	77	
	決算額		千円	73					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
認可保育所において、食育計画に基づき、食育を実施した。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保健給食課			
2	(2)	(49)	学校給食への地場農産物導入事業					
事業の概要			地場農産物を活用した学校給食「パクパクあつぎ産デー」を実施する。					
事業の目的			<p>地場農産物を給食に円滑に供給するため、「学校給食への地場農産物導入及び食育・食農教育推進委員会」を通じて、地場農産物を学校給食において活用する取組を積極的に進める。</p> <p>学校と地域の生産者等の連携体制を整え、地場農産物を「生きた教材」として活用し地域の特色を活かした献立(郷土料理等)の多様化を図ることにより、厚木市の農業や歴史・文化・風習を学習するという教育的効果を図る。</p>					
事業達成の効果			<p>学校給食に安心・安全・新鮮かつ旬の地場農産物を食材として提供することにより、生産者の苦労等を知り、地域や生産者に対する感謝の心を育むとともに、食べ物大切さを学ぶ。</p> <p>市内小学校23校において、地場農産物を活用した学校給食「パクパクあつぎ産デー」を月2回実施する。</p>					
指 標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施回数		回	22	22	22	22	22
	実績			23				
	達成率		%	104.5%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	0				
決算額		千円	0					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
天候により実施できない場合もあったが、実施できるときに多く実施することにより、おおむね月2回を達成できた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保健給食課			
2	(3)	(50)	学校での保健指導の充実					
事業の概要			エイズに関する情報、薬物等防止の情報を各小・中学校へ周知する。					
事業の目的			エイズに関する情報、薬物等防止の情報を提供し、予防知識の普及を図る。					
事業達成の効果			関係情報を各小・中学校へ周知する。					
指 標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実績		人	18,081	17,968	17,761	17,530	17,205
	達成率		%	99.4%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	0	0	0	0	0
	決算額		千円	0				
	年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H27年度 総合評価
学校保健関係機関等から情報提供された各種リーフレットや講演案内等を、市内小・中学校に周知することにより、エイズ等に関する予防知識を深めた。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康医療課				
2	(4)	(51)	救急医療事業						
事業の概要			休日・夜間において、救急患者の内科、小児科、外科、歯科等についての診療を確保するため、休日・夜間急患診療、病院群輪番制及び休日歯科診療を運営する各団体に対し、補助金を交付する。						
事業の目的			休日・夜間において、救急患者の内科、小児科、外科、歯科等についての診療を確保し市民の健康と生命を守る。						
事業達成の効果			休日・夜間において、救急患者の内科、小児科、外科、歯科等についての診療を確保するため、休日・夜間急患診療、病院群輪番制及び休日歯科診療を運営する各団体へ補助金を交付する。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	開設日数		日	366	365	365	365	366	
	実績			366					
	達成率		%	100.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	135,376	137,892	137,888	138,490	138,212	
	決算額		千円	135,376					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
実績は診療所の年間開設日数である。 今後は、診療運営に必要な経費の一部を補助するとともに、適切な受診について啓発を行うことにより不要な救急医療を抑制し、円滑な診療体制を確保していく。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康医療課				
2	(4)	(52)	あつぎ健康相談ダイヤル24						
事業の概要			健康、医療、育児、介護、メンタルヘルス等の相談に365日・24時間対応可能な電話による健康・医療相談窓口業務を実施する。						
事業の目的			365日・24時間の救急相談の対応をすることで、市民の安心度の向上を図るとともに育児支援につなげる。						
事業達成の効果			健康、医療、育児、介護、メンタルヘルス等の相談に365日・24時間対応可能な電話による健康・医療相談窓口業務を実施する。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	相談件数		件	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	
	実績			40,008					
	達成率		%	222.3%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	16,384	11,000	11,000	11,000	11,000	
	決算額		千円	11,544					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
平成27年6月から受託業者が変更したことにより、集計方法が変更され、相談件数が大幅に増加した。 今後は、各種媒体の活用に加え、各種講演会等あらゆる機会を活用したPRに努め、更なる利用促進とコンビニ受診や、不要な救急医療の抑制等を図っていく。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども家庭課			
2	(4)	(53)	子ども医療費助成					
事業の概要			中学校修了までの入院・通院の医療費について、健康保険適用の自己負担額を助成する。					
事業の目的			子どもに係る医療費の一部を助成することで、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子育て環境の充実を図る。					
事業達成の効果			子育て世帯の経済的負担の軽減					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	助成件数		件	427,000	430,560	424,230	417,990	411,840
	実績			436,983				
	達成率		%	102.3%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	903,906	909,749	912,206	914,669	917,138
	決算額		千円	880,448				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
子育て世帯の経済的負担軽減に寄与することが出来た。								A

基本施策3 子どもが健やかに成長できる教育環境の充実

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	教職員課			
3	(1)	(54)	小学校児童支援推進事業					
事業の概要			児童指導担当教員や教育相談コーディネーターがいじめや問題行動、不登校などに対して、きめ細かな対応ができるように、小学校に非常勤講師を派遣する。					
事業の目的			きめ細かな教育により、落ち着いた学校生活や学力向上を目指す。					
事業達成の効果			きめ細かな教育により、落ち着いた学校生活や学力の向上が図られる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	非常勤講師派遣人数		人	17	17	16	15	15
	実績			17				
	達成率			%	100.0%			
	達成レベル				A			
	予算額		千円	28,198	28,454	25,000	24,000	24,000
	決算額		千円	27,823				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
平成27年度:小学校17校に、非常勤講師を派遣した。								A

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	教職員課			
3	(1)	(55)	中学校少人数学級実施事業					
事業の概要			小学校における教育と中学校における教育を円滑に接続させるため、中学校1年生を35人学級編制とし、きめ細かい指導を行い、学力向上と不登校や暴力行為などの問題行動の減少を目指すため、中学校に非常勤講師を派遣する。					
事業の目的			中一ギャップを解消し、小学校における教育と中学校における教育を円滑に接続させるため、中学校1年生を35人以下の学級編成とし、きめ細かい指導を行うことで、学力向上と不登校の減少を目指す。					
事業達成の効果			きめ細かい指導を行うことで、学力向上と不登校の減少が図られる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	非常勤講師派遣人数		人	2	4	5	5	5
	実績			2				
	達成率			%	100.0%			
	達成レベル				A			
	予算額		千円	3,585	3,541	9,000	9,000	9,000
	決算額		千円	3,248				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
平成27年度:中学校2校に、非常勤講師を派遣した。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学校教育課				
3	(1)	(56)	学力ステップアップ支援員派遣事業						
事業の概要			充実した教育活動推進のため、市立各小学校に対しては学級担任の補助や学習支援を行い、市立各中学校に対しては1年生に対して、数学と英語の授業を側面から支援する学力ステップアップ支援員を学校規模に応じて配置する。また、市内の大学と連携し、小・中学校の教育活動を支援する学生ボランティアを登録し、小・中学校からの要請に応じてボランティアを派遣する。						
事業の目的			児童・生徒一人一人の実態に応じたきめ細かい学習指導の一層の充実を図り、児童・生徒の「確かな学力」の向上を図る。						
事業達成の効果			基礎的・基本的な知識を身に付けることや、それを活用する能力を育成することは、学校教育の大きなねらいの一つであり、学力ステップアップ支援員の果たす役割は大きい。個々の児童・生徒に応じた支援を通じて、学習内容の理解を深めるとともに、学ぶ意欲の向上を図ることができる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施校数(小・中学校)		校	36	36	36	36	36	
	実績			36					
	達成率		%	100.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	70,838	73,328	63,000	60,000	60,000	
	決算額		千円	68,177					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
児童・生徒一人一人に学習状況に応じたきめ細かな支援を行うことで、基礎的・基本的な知識や技能の習得及び学習意欲の向上を図ることができた								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学校教育課				
3	(1)	(57)	元気アップスクール推進事業交付金						
事業の概要			学校と家庭、地域が連携・協働することにより、各小・中学校が地域の特色を活かしながら、創意工夫ある教育活動を展開し、子どもにとって魅力ある学校づくりを推進する。						
事業の目的			特色ある学校づくりを目指す児童の学習活動、教育の向上を目指す元気アップスクール企画推進委員会の活動に対して助成する。						
事業達成の効果			学校と家庭、地域が連携・協働することにより、市立小・中学校が地域の特色を活かしながら、創意工夫ある教育活動を展開し、ふるさと厚木を愛する子どもの育成や子どもにとって魅力ある学校づくりを推進することができる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施校数(小・中学校)		校	36	36	36	36	36	
	実績			36					
	達成率		%	100.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	33,195	33,195	31,380	31,380	31,380	
	決算額		千円	33,151					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
各学校が、実施計画に基づき、児童・生徒や地域の実態に合わせ、特色ある教育活動を行うことができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学校教育課				
3	(1)	(58)	外国語指導助手配置事業						
事業の概要			小・中学校に英語を母語とする外国語指導助手を配置することにより、国際理解の素地を培い、コミュニケーション活動を中心とした英語教育の推進を図る。						
事業の目的			国際社会に対応し、国際社会に生きる日本人育成の基礎づくりを推進する。						
事業達成の効果			小・中学校に英語を母語とする外国語指導助手を配置することにより、国際理解教育や英語を通してのコミュニケーション能力の育成に役立つ。						
指標	項 目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施校数(小・中学校)			校	36	36	36	36	36
	実績				36				
	達成率			%	100.0%				
	達成レベル				A				
	予算額			千円	47,249	45,703	51,000	51,000	51,000
	決算額			千円	45,988				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
市立小・中学校全てに外国語指導助手を配置し、英語によるコミュニケーション活動を行うことができた。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学校教育課				
3	(1)	(59)	小学校「あつぎ元気塾」実施事業						
事業の概要			放課後の教室等を利用し、小学校3年生の児童に国語及び算数の基礎的・基本的な内容の確実な定着を図るため、復習を中心とした個別の学習指導を行う元気塾講師を小学校に配置する。また、夏季休業中については、対象学年を拡大して学習活動を行う。						
事業の目的			児童・生徒一人一人の実態に応じたきめ細かい学習指導の一層の充実を図り、児童・生徒の「確かな学力」の向上を図る。						
事業達成の効果			学力向上が喫緊の課題となっており、学習が定着し切れていない児童を対象として、復習を中心とした学習を行うことで基礎的・基本的な学力の向上を図ることができる。						
指標	項 目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施校数(小学校)			校	23	23	23	23	23
	実績				22				
	達成率			%	95.7%				
	達成レベル				A				
	予算額			千円	8,367	7,296	7,000	7,000	7,000
	決算額			千円	7,481				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
市立小学校22校に元気塾講師を派遣し、きめ細かい学習支援を通して、学習習慣の確立や基礎的・基本的な学力の定着を図ることができた。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学校教育課				
3	(1)	(60)	厚木市SEL教育基金事業						
事業の概要			厚木市SEL教育基金を活用し、児童・生徒の表彰、携帯型学習機器を活用した学習、厚木こども科学賞の授与、地域の企業や市内の理工系大学と連携しての各小学校における「おもしろ理科教室」を実施する。						
事業の目的			厚木市SEL教育基金を活用した事業を実施することにより、確かな学力を身に付けた心豊かで健康な児童・生徒の育成を図る。						
事業達成の効果			本基金を運用することにより、教育委員会の基本目標である児童・生徒の「拓く力」、「感じる力」、「築く力」の実現を図ることができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施校数(小・中学校)		校	36	36	36	36	36	
	実績			36					
	達成率		%	100.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	2,676	2,692	2,750	2,750	0	
	決算額		千円	2,102					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
児童・生徒の表彰、携帯型学習機器を活用した学習、厚木こども科学賞の授与、「おもしろ理科教室」を実施し、心豊かで健康な児童・生徒の育成を図ることができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	中央図書館				
3	(1)	(61)	ブックスタート事業						
事業の概要			関係機関等と連携し、0歳児とその保護者に、赤ちゃん絵本やブックリストを手渡し、一人一人の発達段階に応じた絵本の読み聞かせ方を説明する。また、図書館や子育て支援センター等の利用案内を行う。						
事業の目的			赤ちゃんの言葉と心を育む。 楽しい子育ての時間を持つことにより、保護者自身の育児不安等の解消を図る。 幼児期からの家庭における読書活動の習慣化を図るとともに、保護者等の大人の図書館利用の推進を図る。						
事業達成の効果			家庭における読書活動のきっかけとなるとともに、図書館や子育て支援センター、移動子育てサロン等の利用のきっかけにもなる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	参加者数		人	800	825	850	875	900	
	実績			857					
	達成率		%	107.1%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	686					
	決算額		千円	685					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
中央図書館・保健センター・移動子育てサロン・公民館・アミューあつぎ8F屋内広場に加えて、新たにイトーヨーカドーにおいて移動子育てサロンとタイアップした開催を行った。 なお、子育て支援センターにおいて、おはなし会を行い、フォローアップに努めた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	中央図書館				
3	(1)	(62)	子ども読書活動推進事業						
事業の概要			「読書大好きあつぎっ子」の育成を推進するため、保護者や子どもが読書に関心を持つきっかけとなるよう各種行事や推薦図書リストの配布等を実施する。また、読書ボランティアの育成やスキルアップの支援を行う。						
事業の目的			保護者や子どもにかかわる大人に子どもの読書の重要性を理解していただき、「読書大好きあつぎっ子」の育成を図る。 子どもが読書活動に関心を持つ機会を提供する。 ボランティア養成に努めるとともに、協働して子ども読書活動の活発化を図る。						
事業達成の効果			子ども読書活動のきっかけづくりに努め、ボランティアと協働して読書大好きあつぎっ子を育成する。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	参加及び啓発・周知数		人	22,500	22,600	22,700	22,800	22,900	
	実績			34,114					
	達成率		%	151.6%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	905					
	決算額		千円	897					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
行事参加者が多かったことに加えて、小学生及び中・高校生向け推薦図書リストや幼稚園・保育園の保護者向け啓発パンフレットを配布したことにより指標を大幅に上回ることができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	中央図書館				
3	(1)	(63)	中央図書館の運営						
事業の概要			児童書の個人貸出のほか、小・中学校や幼稚園、読み聞かせ団体等への団体貸出を推進する。また、障がいのある子どもの読書環境の充実を図る。						
事業の目的			「こどもの本のフロア」や「青少年読書コーナー」の整備・充実に努め、子どもの読書活動の推進を図る。 小・中学校や幼稚園、読み聞かせ団体等の子どもの読書にかかわる団体への団体貸出を推進し、読書に親しむ環境整備を支援する。						
事業達成の効果			個人貸出及び団体貸出を推進することにより、子ども読書活動を推進する。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	児童書貸出冊数		冊	180,000	181,000	182,000	183,000	184,000	
	実績			197,800					
	達成率		%	109.9%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	106,682					
	決算額		千円	106,272					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
団体貸出の増加により指標を上回ることができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	中央図書館				
3	(1)	(64)	移動図書館の運営						
事業の概要			中央図書館から遠距離にある地域に出向き、乳幼児連れの母子等の利用に配慮した運営を実施する。						
事業の目的			中央図書館や公民館図書室から遠隔地に住む市民が、図書館サービスを受けられるようにするため、市内の公園等に移動図書館「わかあゆ号」が出向き、図書等の貸出しを行い、市民の読書要求に応える。						
事業達成の効果			中央図書館に来館が困難な子どもの読書を支援し、子ども読書活動を推進する。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	児童書の貸出冊数		冊	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	
	実績			16,156					
	達成率		%	101.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	-					
	決算額		千円	-					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
児童館への巡回等により幼児の保護者の利用が多く指標を上回ることができた。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	中央図書館				
3	(1)	(65)	公民館図書室等運営事業						
事業の概要			8公民館の図書室で、オンライン・ネットワークによる図書館サービス(資料の貸出・返却、資料の検索・予約、予約資料の受け渡し、資料調査、おはなし会など)を行う。また、6公民館の事務室で、予約した資料の受け取りと返却ができるサービス(予約資料搬送サービス)を行う。						
事業の目的			中央図書館から遠隔地に住む市民が図書館サービスを受けられるようにし、地域の身近な図書館として市民の教育と文化の発展に寄与する。						
事業達成の効果			中央図書館に来館が困難な子どもの読書を支援し、子ども読書活動を推進する。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	児童書の貸出冊数		冊	115,000	115,250	115,500	115,750	116,000	
	実績			117,558					
	達成率		%	102.2%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	27,763					
	決算額		千円	26,526					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
中央図書館に来館が困難な幼児のいる家庭や小学生の利用により指標を上回ることができた。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	中央図書館				
3	(1)	(66)	中央図書館資料整備事業						
事業の概要			子ども読書活動を推進するため、児童書・紙芝居やパネルシアター・エプロンシアター等の資料の整備を図る。						
事業の目的			児童書等の整備・充実に努め、子どもの読書活動を推進することにより、情緒や創造力を育み、人間性を養い、健やかな成長を促す。						
事業達成の効果			子どもの読書環境の整備に努め、読書大好きあつぎっ子の育成を支援する。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	児童書の購入冊数		冊	2,000	2,100	2,200	2,300	2,400	
	実績			3,626					
	達成率		%	181.3%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	26,304					
	決算額		千円	26,245					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
図書費増額により児童書の整備を図ることができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学校教育課				
3	(1)	(67)	学校支援プロジェクト推進事業						
事業の概要			関係機関等と連携して、プロジェクトチームを組織し、一人一人に適した対応を図る。また、定期的に学校訪問を行い、必要な情報を収集し、問題行動未然防止の観点から管理職や児童・生徒指導教員に対し、組織的かつ効果的な児童・生徒指導について助言を行う。						
事業の目的			児童・生徒の問題行動に対して学校への組織的・効果的な支援を行う。						
事業達成の効果			いじめ、暴力行為などの問題行動や学校課題に対し、児童・生徒一人一人に応じた指導体制について確認し、効果的・機能的な指導・助言を行うことにより、学校が問題の未然防止や、適切な対応を図ることができるよう支援することができる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施校数(小・中学校)		校	36	36	36	36	36	
	実績			36					
	達成率		%	100.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	2,010	2,163	2,010	2,010	2,010	
	決算額		千円	1,980					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
計画的な学校訪問を行い、問題行動の未然防止に役立てた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年教育相談センター					
3	(1)	(68)	青少年教育相談事業							
事業の概要			学校生活等において悩みを抱える青少年やその保護者に対し、青少年心理相談員、教育ネットワークコーディネーター等が教育相談活動を行う。また、市立全小・中学校への元気アップアシスタントの配置や、市立小学校へのスクールカウンセラーの派遣など、校内での相談活動の充実を図る。							
事業の目的			青少年が抱える問題に対し、相談を通して子どもの心に寄り添い一人一人の自立を支援する。							
事業達成の効果			青少年が抱える問題に対し、相談を通して子どもの心に寄り添い一人一人の自立を支援することで、学校生活や社会生活を充実したものにする事ができる。							
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	継続相談終結率		%	58	58	58	60	60		
	実績			55.4						
	達成率		%	95.5%						
	達成レベル			A						
	予算額		千円	50,876						
	決算額		千円	46,012						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価	
学校や医療機関などとの連携、学校コンサルテーション事業などの取組が、本人の状態や家庭の環境に適合して問題解決につながっているが、相談事案の複雑化/深刻化に伴い、長期にわたる相談が必要になってきている。昨年度までの目標値(継続相談終結率55%)は達成できたが、今年度の目標値には至っていない。									A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年教育相談センター				
3	(1)	(69)	登校支援推進事業						
事業の概要			学校教育指導員による計画的な学校訪問での情報収集や、不登校対策推進連絡会議での協議を行う。また、教育相談コーディネーター連絡会議や各種研修会を実施し、教職員の相談対応能力の向上を図る。						
事業の目的			子どもたちが抱える心の問題の軽減を図り、不登校児童・生徒数の増加を防ぐため、小・中学校における教育相談の質を高める。						
事業達成の効果			小・中学校における教育相談の質を高めることで、子どもたちが抱える心の問題の軽減を図り、不登校児童・生徒数の増加を防ぐことができる。						
指標 1	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	小学校の総児童数に占める不登校児童数の割合 (不登校出現率)		%	0.25	0.25	0.25	0.24	0.23	
	実績			0.48					
	達成率		%	52.1%					
達成レベル			C						
指標 2	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	中学校の総生徒数に占める不登校生徒数の割合 (不登校出現率)		%	2.36	2.36	2.36	2.26	2.16	
	実績			3.09					
	達成率		%	76.4%					
達成レベル			B						
予算額			千円	5,431					
決算額			千円	5,273					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
<p>中学校においては、平成27年度は、平成26年度の実績3.27を下回り目標値に近づいている状況にある。</p> <p>小学校においては、総児童数が減少してる中、改善が難しい不登校児童に対して対応を継続しているため達成率が低い状況にある。平成28年度は教職員のさらなる教育相談力向上のため、研修の内容を一部変更して実施する予定である。</p>								B	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年教育相談センター				
3	(1)	(70)	適応指導教室運営事業						
事業の概要			不登校児童・生徒を対象に、適応指導教室において生活指導や学習指導、集団適応指導等を組織的、計画的に行う。						
事業の目的			不登校児童・生徒を対象に、こころの居場所をつくり、小集団による適応指導を通して、人間関係の改善と自主性の育成を図る。						
事業達成の効果			不登校児童・生徒を対象に、こころの居場所をつくり、小集団による適応指導を通して、人間関係の改善と自主性の育成を図ることで、在籍校への復帰や社会的自立が期待される。						
指標	項 目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	好ましい変化が見られるようになった通塾生の割合(改善率)			%	90	90	90	90	90
	実績			%	96				
	達成率			%	107.0%				
	達成レベル				A				
	予算額			千円	6,197				
決算額			千円	6,039					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
二つの適応指導教室の特徴を生かし、体験的な活動を多く取り入れた行事や個に応じた生活指導や学習指導を推進している。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学校教育課				
3	(1)	(71)	部活動振興交付金						
事業の概要			各中学校の部活動に交付金を交付する。						
事業の目的			各中学校の部活動の振興を図り、保護者の負担軽減を図る。						
事業達成の効果			各中学校の部活動の振興を図るとともに、保護者の負担軽減を図ることができる。						
指標	項 目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施校数(中学校)			校	13	13	13	13	13
	実績			校	13				
	達成率			%	100.0%				
	達成レベル				A				
	予算額			千円	5,580	5,625	5,625	5,625	5,625
決算額			千円	5,277					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
各中学校において年間計画に基づき、部活動の振興と保護者の負担軽減を図ることができた。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学校教育課				
3	(1)	(72)	関東・全国大会等派遣交付金						
事業の概要			各中学校の部活動において、県大会以上の大会に出場する生徒に係る派遣費(交通費、宿泊費、運搬費等)を交付する。						
事業の目的			各中学校の部活動の振興を図り、保護者の負担軽減を図る。						
事業達成の効果			各中学校の部活動の振興を図るとともに、保護者の負担軽減を図ることができる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	該当中学校数		校	13	13	13	13	13	
	実績			13					
	達成率		%	100.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	3,885	3,885	3,885	3,885	3,885	
	決算額		千円	2,404					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
中学校全13校で県大会以上の大会に参加し、部活動の振興と保護者の負担軽減を図ることができた。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学校教育課				
3	(1)	(73)	七沢自然ふれあいセンター活動事業						
事業の概要			児童・生徒の送迎用バス委託や消耗品等の購入を行う。						
事業の目的			校外学習を豊かな自然とのふれあいの中で実施することにより、豊かな心を育てるとともに、集団宿泊体験を通し仲間との絆の大切さを学ぶことを目的とする。						
事業達成の効果			自然に親しみ自然から学ぶ活動を通して、豊かな心を育てることができる。また、集団生活を行うことにより協力し合う心を育てることができる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施校数(小・中学校)		校	30	30	30	30	30	
	実績			30					
	達成率		%	100.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	8,582	8,584	8,584	8,584	8,584	
	決算額		千円	7,055					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
実施予定校全てにおいて、七沢自然ふれあいセンターにて校外学習を実施することができた。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	文化生涯学習課			
3	(2)	(74)	七沢チャレンジキャンプ					
事業の概要			七沢の野山の自然にふれながら、普段経験できないような体験を通して、自然への感性を育てるとともに、人と人とのふれあいを深める。					
事業の目的			異年齢集団での活動をとおり、人を思いやる心、協調性を育みます。 また、アクティブな自然体験活動は子ども達のチャレンジ精神を養い、達成感と自己肯定感の充足を図ることを目的とします。					
事業達成の効果			学齢の異なる小学校4年から6年生が混在した集団での活動をとおり、人を思いやる心や協調性を育まれること。 また、アクティブな自然体験活動は、日常ではできない体験となり、子ども達のチャレンジ精神を養うとともに充実感や達成感と自己肯定感の意識を持たせることができる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	参加者数		人	30	—	—	—	—
	実績			25	—	—	—	—
	達成率		%	83.3%				
	達成レベル			B				
	予算額		千円	—				
決算額		千円						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H27年度 総合評価	
参加者は、減少したが、子ども達が日常では、体験できないことやチャレンジ精神が養われ参加した子ども達は、充実感や達成感を感じることができた。							B	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	文化生涯学習課			
3	(2)	(75)	親子チャレンジ教室					
事業の概要			近隣の農家と協働で七沢自然ふれあいセンター体験農園及び野外炊事場を利用した野外活動を通して、親子並びに他の家族とのふれあいを深める。					
事業の目的			農園での収穫体験や野外炊事活動を通して、親子並びに参加家族とのふれあいを深めることを目的に実施します。					
事業達成の効果			農園での収穫体験では、農作物の収穫とともに耕作された土の感覚など普段の生活の中ではできない機会となる。 また、野外炊事活動を通して、親子並びに参加家族とのふれあいを深めることができる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	参加者数		人	140	—	—	—	—
	実績			156	—	—	—	—
	達成率		%	111.4%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	—				
決算額		千円						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H27年度 総合評価	
農園での収穫体験や野外炊事活動で、親子並びに参加者家族とのふれあいが図れた。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年課				
3	(2)	(76)	青少年自然文化体験研修事業						
事業の概要			友好都市への訪問や受入れを行い、参加者の子ども達の協力や連携を通じて、友好を深めるとともに、視野を広め、体験活動を通じて自主性、協調性の向上を図る。						
事業の目的			子どもたちが友好都市である網走市及び横手市を訪問等することで、日ごろ経験できない自然や文化に触れ合う体験学習、交流活動を通して、豊かな人間性と自主性を育み、たくましく成長するよう青少年の健全育成を図る。						
事業達成の効果			集団生活による体験学習、交流活動を通して、豊かな人間性と自主性を育むことができる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	参加者数		人	140	140	140	140	140	
	実績			142					
	達成率		%	101.4%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	9,227	9,397				
	決算額		千円	9,148					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
友好都市相互の交流を推進するため、両市の子どもが訪問、受入事業を実施し、体験活動等を通して、自主性や協調性などの向上を図ることができ、良好に進捗した。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	河川ふれあい課				
3	(2)	(77)	水辺ふれあい創出事業						
事業の概要			子どもたちが身近な河川での環境学習に取り組む機会を提供する。						
事業の目的			子どもたちが身近な河川での環境学習に取り組み、環境の実態を把握することで、河川を大切にすることを育むことを目的とする。						
事業達成の効果			恩曾川の親水広場及び善明川で周辺の小学校5年生を対象に、総合学習の一環として、児童が河川の簡易水質調査、水生生物調査、ごみの状況調査などを実施する。 また安全管理については自治会、生産組合並びに地元団体等の協力を得て行い、恩曾川においては、東京農業大学農学部バイオセラピー学科と協働して実施する。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	事業参加児童数		人	300	300	300	300	300	
	実績			322					
	達成率		%	107.3%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	202					
	決算額		千円	162					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
6月18日、恩曾川の地藏橋親水広場にて、南毛利小学校5年生145人を対象に環境学習を実施 6月25日、恩曾川の高坪橋親水広場にて、毛利台小学校5年生119人を対象に環境学習を実施 9月30日、善明川の長坂山ノ根水辺の広場にて、依知小学校5年生58人を対象に環境学習を実施								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	情報政策課			
3	(2)	(78)	情報プラザ維持管理事業					
事業の概要			初心者向けのパソコン個別指導や各種パソコン講座、小学生等子どもを対象としたイベントを開催することにより、市民の情報化社会への対応を支援する。					
事業の目的			厚木市情報プラザの施設運営、講座・イベント開催業務を通じて、市民の情報通信に関する理解を深め、情報化社会のさらなる進展に向けて市民の積極的な参加を促進し、地域の情報化に寄与することを目的とする。					
事業達成の効果			市民生活を取り巻くICT技術の発達は目覚ましいものがある一方、それら情報技術を十分に活用できる人と十分でない人との格差の拡大が予想される状況である。情報プラザにおける講座及び貸館業務の実施により、市民の情報リテラシーの向上支援を図る。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	子供向けイベント(満足度)		%	90	90	90	90	90
	実績			95				
	達成率		%	105.2%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	8,206	5,255			
	決算額		千円	5,455				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H27年度 総合評価	
平成27年度の子ども向けのイベントとして「夏休みこども祭り」、「クリスマスフェスティバル2015」、「プラザフェスタ2016」を開催し、当日の参加者のアンケート調査結果では、平均94.7%が企画等に満足したと回答があった。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	文化生涯学習課			
3	(2)	(79)	厚木青少年音楽コンクール開催事業					
事業の概要			クラシック4部門(ピアノ、ヴァイオリン、声楽、その他楽器)で構成する青少年向け音楽コンクールを開催する。また、上位入賞者には、市民文化祭での記念演奏や他の音楽コンクールの出場経費に対する奨励金の交付など、ステップアップを図る機会を提供する。					
事業の目的			青少年向け音楽コンクールの開催を通じ、地域文化の普及・振興の基盤づくりを図るとともに、音楽を愛好する青少年の育成を図る。					
事業達成の効果			クラシック4部門(ピアノ、ヴァイオリン、声楽、その他楽器)で構成する青少年向け音楽コンクールを開催する。上位入賞者には、市民文化祭での記念演奏や他の音楽コンクールの出場経費に対する奨励金の交付など、ステップアップが図れるようにしている。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	参加人数		人	60	60	60	60	60
	実績			55				
	達成率		%	91.7%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	300	300	300	300	300
	決算額		千円	300				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H27年度 総合評価	
年々参加者は減少していたが、市内に新しくできた音楽教室等に応募のしおりの持参し協力を依頼するなどしたことにより、平成27年度の参加者は増加した。 また、平成28年度は応募の募集開始を早めることにより、応募期間を拡大し応募者の増加を図っている。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	福祉総務課				
3	(2)	(80)	学習支援事業						
事業の概要			生活困窮者世帯(生活保護受給世帯を含む)の中学生等に対して、主体的に進路を考えること及び家庭学習の補完として必要な支援を行うことを目的としている。また、参加者の人格形成、社会活動等を通じた健全育成を図るため、学習支援、居場所づくり支援、進路相談及び生活相談等を行う。						
事業の目的			社会的な居場所づくりや学習支援、進路相談及び生活相談等を行うことにより、将来の社会的・経済的な自立を目的とする。						
事業達成の効果			生活困窮者世帯(生活保護受給世帯を含む)の中学生の健全育成、将来の社会的・経済的な自立。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	学習支援事業参加生徒数		人	30	30	30	30	30	
	実績			25					
	達成率		%	83.3%					
	達成レベル			B					
	予算額		千円	5,172	5,165				
	決算額		千円	5,000					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
過去最大の参加生徒数であり、指標では30人としているが、ほぼ指標値に達することができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	文化生涯学習課				
3	(2)	(81)	出前講座						
事業の概要			市民等の団体が主催する研修会等で、市政の説明、専門知識を活かした実習等を実施する。						
事業の目的			市民等の団体が主催する研修会等に市職員を講師として派遣し、市政の説明、専門知識を活かした実習等を実施することにより、市民の市政に関する理解を深め、意識啓発を図り、もって生涯学習によるまちづくりを推進することを目的とする。						
事業達成の効果			市政の説明、専門知識を活かした実習等を実施することにより、市民の市政に関する理解を深め、意識啓発を図ることができる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	出前講座リーフレット部数		部	750	750	750	750	750	
	実績			750					
	達成率		%	100.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	0	0	0	0	0	
	決算額		千円	0					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
予定通りリーフレットを発行し、103件の出前講座を実施した。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年課				
3	(2)	(82)	子ども科学館運営事業						
事業の概要			青少年の科学への興味・関心を高めるため、プラネタリウム・展示・実験教室等の各種事業を実施する。						
事業の目的			科学及び科学技術に関する知識の普及啓発を図る。						
事業達成の効果			様々な科学体験を通して、科学への興味・関心を高めることにより、創造性豊かな青少年の育成につながる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	利用者数		人	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	
	実績			106,205					
	達成率		%	118.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	23,169	29,671				
	決算額		千円	21,768					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
従来より多くの参加者を収容できる会場(サイエンスホール250)での講座・イベント開催が可能となったことと、集客力に優れたプラネタリウム番組を提供できたため、指標に対して大幅な増加となった。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	文化財保護課				
3	(2)	(83)	無形民俗文化財の公開						
事業の概要			保育所(園)、小学校、中学校、高等学校及び大学での郷土芸能普及公演の実施及び郷土芸能まつり等を開催する。						
事業の目的			古くから郷土に伝わる民俗芸能を鑑賞する機会を提供することにより、伝統文化に対する理解を深めるとともに文化財愛護意識の高揚を図り、文化財の保護・保存に努める。						
事業達成の効果			郷土に伝わる民俗芸能を鑑賞する機会を多く提供することにより、市民を始め児童・生徒の伝統文化に対する理解を深めるとともに文化財愛護意識の高揚を図り、無形民俗文化財の保存・伝承につなげる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	年間公演鑑賞者数		人	9,100	9,150	9,200	9,250	9,300	
	実績			8,568					
	達成率		%	94.2%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	4,350	4,000	4,000	6,000	4,000	
	決算額		千円	4,077					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
実績の数値の減少は、学習指導要領の改正によって、例年実施していた中学校における郷土芸能出前体験教室への応募が減少したことによると考えられる。今後とも継続して無形民俗文化財の普及啓発を図り、後継者の育成と文化財の保護・保存に尽力する必要がある。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	文化財保護課				
3	(2)	(84)	郷土資料館事業						
事業の概要			ミニ展示や企画展示の開催、自然観察会などの野外行事の開催、学校カリキュラムに連動した出前展示会の開催、郷土学習に関する問い合わせ業務など、郷土学習の機会提供を行う。						
事業の目的			郷土のすぐれた文化自然について、児童・生徒、市民の方々が数多く学習できる機会を設け、普及啓発・郷土学習に供することに努める。						
事業達成の効果			展示、事業の開催により、郷土の文化、自然に接する機会を提供することで、市民を始め児童・生徒に郷土の文化、自然に対する興味、理解を深めてもらうとともに、郷土愛を高めることにつなげる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	行事参加者数		人	1,750	1,800	1,850	1,900	1,950	
	実績			2,074					
	達成率			%	118.5%				
	達成レベル				A				
	予算額		千円	1,309	1,310	1,310	1,310	1,310	
	決算額		千円	1,157					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
対象とした事業については滞りなく実施することができた。なお、27年度の特別展示「あつぎの草木・花めぐり」の来館者は765人、収蔵資料展「あつぎ周辺のキノコ」は436人であった。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	福祉総務課				
3	(2)	(85)	平和都市推進事業						
事業の概要			平和関連施設を訪問するピースリングバスツアーやその他平和啓発事業の実施を通じて、戦争の悲惨さと平和の尊さについて学ぶ機会を提供する。						
事業の目的			「国際平和と核兵器廃絶を求める都市宣言あつぎ」を広く市民に周知を図り、平和への理解を深め、平和意識の普及、啓発を図る。						
事業達成の効果			平和意識の高揚が図られる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	平和啓発イベント等平和推進事業における参加者数			425	475	525	575	625	
	実績			561					
	達成率			%	132.0%				
	達成レベル				A				
	予算額		千円	336	114	336	270	336	
	決算額		千円	264					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
平和啓発事業の実施を通じて、戦争の悲惨さと平和の尊さについて学ぶ機会を提供できた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	スポーツ政策課				
3	(2)	(86)	あつぎマラソン						
事業の概要			市民をはじめ、県内外のマラソン愛好者を対象に大会を実施する。						
事業の目的			この大会を通して、市民の方々を始め、県内外のマラソン愛好者に「スポーツのまちあつぎ」を目指す本市として、スポーツ交流の促進と生涯スポーツの推進を図るとともに夢と希望に満ちあふれた県央の雄都として着実に発展を続けている本市を紹介する。 また、スポーツボランティアや運営スタッフ等に関わることで、市民にスポーツ大会を「支える」楽しみや参加する機会を提供する。 中学生対象部門充実を図り、子どもの基礎体力の向上、自己で掲げた努力目標の達成及びスポーツ活動の習慣化を目指す。						
事業達成の効果			市民の方々を始め、県内外のマラソン愛好者に「スポーツのまちあつぎ」を目指す本市として、スポーツ交流の促進と生涯スポーツの推進を図るとともに夢と希望に満ちあふれた県央の雄都として着実に発展を続けている本市を知ってもらう。 また、スポーツボランティアや運営スタッフ等に関わることで、市民にスポーツ大会を「支える」楽しみを体験してもらう。 子どもの基礎体力の向上、自己で掲げた努力目標の達成及びスポーツ活動の習慣化。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	参加者数(一般市民、高・中学生)		人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	実績			1,974					
	達成率		%	98.7%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	1,660	1,660	1,660	1,660	1,660	
決算額		千円	1,160						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
概ね、指標を達成することができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	スポーツ政策課				
3	(2)	(87)	ちびっこマラソン&駅伝競走大会						
事業の概要			小学生及び親子を対象にマラソン大会及び駅伝大会を実施する。						
事業の目的			この大会を通して、子どもたちの日常生活の中でのスポーツ活動に対する関心を高め、参加者相互の交流を深めるとともに体力の向上と心身の健全な育成を図る。						
事業達成の効果			子どもたちの日常生活の中でのスポーツ活動に対する関心を高め、参加者相互の交流を深めるとともに体力の向上と心身の健全な育成の達成。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	参加者数(一般市民、小学生、小学生親子)		人	650	650	650	650	650	
	実績			616					
	達成率		%	94.8%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	
決算額		千円	1,160						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
概ね、指標を達成することができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	文化生涯学習課				
3	(2)	(88)	宿泊チャレンジスポーツ教室						
事業の概要			七沢自然ふれあいセンター周辺環境の特性を活かし、生涯にわたるスポーツを親しむ心を育むため、各種スポーツ教室を実施し多種の学習体験を通じて、体力の増進、参加者相互のふれあいを深める。						
事業の目的			七沢自然ふれあいセンター周辺環境を活かしたスポーツを実施し、心身の健全な成長とともに、参加者相互のふれあいを深めることを目的とする。						
事業達成の効果			学齢の異なる小学生4年から6年生が、協力して大山登山にチャレンジすることより、心身の健全な成長と参加者相互のふれあいを深めることができる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	参加者数		人	30	—	—	—	—	
	実績			22	—	—	—	—	
	達成率		%	73.3%					
	達成レベル			B					
	予算額		千円	—	—	—	—	—	
決算額		千円							
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
<p>宿泊チャレンジスポーツ(標高1252メートル大山にチャレンジ!!)を実施。(平成27年12月5日(土)～12月6日(日))</p> <p>初日に小学生4年から6年生が共同で大山登山作戦会議を開き山についてしっかり学び、今回挑戦する大山について万全な準備が行えたとともに、自然への興味も引き出すことができた。また、登山の際には、お互いが協力して、大山登山にチャレンジし、参加者相互のふれあいを深め万全な状態で大山登山が出来た。</p>								B	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	文化生涯学習課				
3	(2)	(89)	あつぎ協働大学						
事業の概要			市内5大学、市内企業と市との協働により、質の高い生涯学習機会を提供する。また、特別講座として、小中学生向けの講座を実施する。						
事業の目的			市民の生涯学習に対する専門的な学習意欲に応えるとともに、生涯学習を通じて活力ある地域社会を実現し、及び人材を育成するため、あつぎ協働大学を開設する。						
事業達成の効果			市民の生涯学習に対する専門的な学習意欲に応えるとともに、生涯学習を通じて活力ある地域社会を実現し、及び人材を育成することができる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	あつぎ協働大学延べ出席者数		人	2,020	2,030	2,080	2,090	2,100	
	実績			2,259					
	達成率		%	111.8%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	770	1,130	780	780	780	
決算額		千円	733						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
平成27年度に市内企業の協力により「企業科目」を新設し、市民のより幅の広い学習ニーズに応えるよう努めた。								A	

基本施策4 子育てしやすい生活環境の整備

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	公園緑地課			
4	(1)	(90)	(仮称)健康こどもの森整備事業					
事業の概要			本市の多様な自然を素材とし、様々な自然体験が可能となる自由な遊び場を提供するため、野生動物の目線から森を楽しむ観察・冒険トレイル等の冒険体験、農業や里地・里山の自然の循環等を学ぶ里山体験、自然を素材とした工作や展示が可能となるアート体験からなる3つの野外体験が可能な施設を整備する。					
事業の目的			将来を担う子どもたちが豊かな自然とふれあい「遊ぶ」「学ぶ」ことにより、健康づくりや活力の増進、さらには次代を担う創造性豊かなひとづくりができる、自然体験活動の新たな拠点となる施設を整備する。					
事業達成の効果			将来を担う子どもたちが豊かな自然とふれあい「遊ぶ」「学ぶ」ことにより、健康づくりや活力の増進、さらには次代を担う創造性豊かなひとづくりができる、自然体験活動の新たな拠点となる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(仮称)健康こどもの森整備事業進捗率		%	100	-	-	-	-
	実績			100	-	-	-	-
	達成率		%	100.0%	-	-	-	-
	達成レベル			A	-	-	-	-
	予算額		千円	223,851	-	-	-	-
	決算額		千円	222,106	-	-	-	-
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
平成28年3月12日に『あつぎこどもの森公園』として開園を迎え、(仮称)健康こどもの森整備事業としては、平成27年度をもって完了となった。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	公園緑地課			
4	(1)	(91)	公園緑地整備事業					
事業の概要			公園整備に伴う測量、設計を行い、新規公園建設工事及び老朽化した公園の改修工事を行う。					
事業の目的			市民の憩いと安らぎの場として、公園・緑地の整備を進める。					
事業達成の効果			新規公園の整備や老朽化した公園の改修工事を行うことにより、市民に安心安全な憩いと安らぎの場を提供でき、市民の生活環境を充実させる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	整備箇所数		箇所	2	3	5	5	5
	実績			1				
	達成率		%	50.0%				
	達成レベル			C				
	予算額		千円	18,000	20,545	55,000	55,000	55,000
決算額		千円	9,260					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
年度当初の整備予定は2箇所であり、うち1箇所については明許繰越となったことから整備実績は1箇所となり指標を達成できなかったが、地元要望によるハイウェイパークあつぎの改修及び樹木の伐採や剪定による公園内の見直し改善を図り、利便性の向上と安心安全で快適な環境の確保に努めた。								B

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
4	(1)	(92)	授乳施設等設置の啓発					
事業の概要			公共施設をはじめ、民間の施設に対して、授乳施設及び授乳スペースの設置を啓発する。					
事業の目的			安心して乳児を連れて外出できるよう、授乳スペース設置の啓発を実施する。					
事業達成の効果			授乳施設等が設置されることにより、子育て家庭やこれから子育てを始める家庭が安心して乳児を連れて外出することができる環境づくりを推進します。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	授乳施設及び授乳スペース設置数		箇所	93	94	95	96	97
	実績			138				
	達成率		%	148.4%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	0	90			
	決算額		千円	91				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
平成27年10月に厚木市赤ちゃんの駅「ベビリア」事業として開始し、登録した施設へのステッカー掲示、施設一覧で周知や、スマホで無料で施設検索ができる地図アプリを導入するなど、利用者の利便性の向上を図った。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	公園緑地課			
4	(1)	(111)	(仮称)北部地区公園整備事業					
事業の概要			生活環境を豊かにする施設としての公園に対する関心の高まりを踏まえ、北部地区における市民の憩い、安らぎの場やレクリエーションの拠点として、また、災害時における一時避難場所等地域の防災拠点としての機能を担う地区公園を整備する。					
事業の目的			市内北部地区に防災機能を有した公園を整備し、平常時には、レクリエーション等を通じて市民のコミュニティや安らぎの場を提供できる公園として、また、災害時には、市民生活や都市機能の早期回復を図るため、一時避難所や救援施設等の防災拠点としての機能を担う公園の整備を目的とする。					
事業達成の効果			市内北部地区においては、公園や防災施設の整備要望が高いことから、防災機能を有した公園を整備することで市民の生活環境を向上させるとともに、市内の公共施設の充実と防災機能の強化が図られる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	事業進捗率			25	30	40	60	72
	実績		%	25				
	達成率		%	100.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	0	10,000	34,500	52,000	461,367
決算額		千円	0					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
基本構想(案)の内容を基に、整備する施設の内容や配置計画について検討を行った。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	公園緑地課			
4	(1)	(112)	(仮称)睦合水辺公園整備事業					
事業の概要			生活環境を豊かにする施設としての公園に対する関心の高まりを踏まえ、睦合地域における市民の憩い、安らぎの場やレクリエーションの拠点として、河川環境をいかした公園を整備する。					
事業の目的			恵まれた河川環境をいかしながら公園を整備し、レクリエーション等を通じて市民にコミュニティや安らぎの場を提供するため。					
事業達成の効果			恵まれた河川環境をいかしながら公園を整備することにより、レクリエーション等を通じて市民にコミュニティや安らぎの場を提供でき、市民の生活環境を豊かにする。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	事業進捗率		%	0.0%	0.2%	0.4%	1.6%	34.0%
	実績			0.0%				
	達成率		%	-				
	達成レベル			-				
	予算額		千円	0	8,000	8,000	50,000	1,380,000
決算額		千円	0					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
地域資源や土地利用規制、地下埋設物等の基礎的資料の収集を実施した。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	住宅課			
4	(2)	(93)	市営住宅維持管理事業					
事業の概要			市営住宅の募集に際し、母(父)子世帯・多子世帯に対しては、当選の確率を上げるため、抽選時に3倍の優遇措置をする。					
事業の目的			母(父)子世帯・多子世帯の居住の安定を図る。					
事業達成の効果			市営住宅に入居申込みをした母(父)子世帯・多子世帯に対して、当選の確率を上げるため、抽選時に3倍の優遇措置をする。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	ひとり親・多子世帯数		人	10	10	10	10	10
	実績			25				
	達成率		%	250.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	0	0	0	0	0
	決算額		千円					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
市営住宅の募集を7月と1月に行い、108世帯中25世帯の母子・父子世帯及び多子世帯の申込みがあり、優遇措置をした。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	住宅課			
4	(2)	(94)	特定優良賃貸住宅管理事業					
事業の概要			入居者の所得に応じて家賃の減額補助を行う。					
事業の目的			中堅所得者等の居住の安定を図るため、良好なファミリータイプの賃貸住宅の供給を促進する。					
事業達成の効果			入居者の所得に応じた家賃の減額補助を行う。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	中堅所得者世帯数(管理戸数)		世帯	95	91	90	72	72
	実績			88				
	達成率		%	92.6%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	6,930	5,090			
	決算額		千円	6,151				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
年度途中の入退去により空室が発生 ※一部用途廃止により管理戸数減								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康づくり課			
4	(3)	(95)	出産費用貸付制度					
事業の概要			低所得世帯出産費用の貸付を受けようとする者に対して、出産児1人につき、15万円以内の額を貸し付けする。					
事業の目的			出産した者の世帯の生活安定と福祉増進を図る。					
事業達成の効果			出産後の生活安定と福祉増進を図ることにより、安心して育児ができるようになる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	貸し付け人数		人	-	-	-	-	-
	実績			0				
	達成率		%	-				
	達成レベル			-				
	予算額		千円	859	859	859	859	859
	決算額		千円	859				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H27年度 総合評価	
貸付目的が出産費用に限られていることや、保健組合からの一時金制度も充実していることから、利用希望者が存在しない。制度の役割を終えたのではないかという意見もあり、制度の在り方を見直さなければならないと考えている。							C	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども家庭課			
4	(3)	(96)	子育て日常生活支援事業					
事業の概要			受給世帯に対し、決められたポイントの範囲で選択した紙おむつやおしりふきシート等を毎月自宅に配送する。					
事業の目的			子どもを生き育てやすい環境づくりに向けて、第2子以降の子を養育している子育て世帯に対し、日常生活用品を支給することにより、経済的負担の軽減及び子育てを支援する。					
事業達成の効果			子育て世帯の経済的負担の軽減					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	支給件数		件	14,940	14,640	14,600	14,500	14,400
	実績			14,627				
	達成率		%	97.9%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	67,230	66,420	66,000	65,500	65,000
	決算額		千円	64,613				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H27年度 総合評価	
出生や転入など対象となる児童が見込みより少なかったため、実績が指標を下回ったが、子育て世帯の経済的な負担軽減に寄与することが出来た。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課				
4	(3)	(97)	ほっとタイムサポーター事業(法定13事業)						
事業の概要			妊娠に伴う疾病により安静が必要と診断された妊婦の方、出産後3ヶ月以内(平成28年度から6ヶ月以内に変更)の方で家族に育児支援する人がいない方及び病気等で養育困難な家庭を対象に、ほっとタイムサポーターを派遣し育児や家事などの支援を行う。						
事業の目的			妊娠に伴う疾病で安静が必要な妊婦や出産直後で育児や家事が困難な産婦に、新生児の世話や家事援助、育児についての話し相手を行うサポーターを派遣し、育児疲労の軽減を図る、また、児童の養育について支援が必要である家庭に対してサポーター派遣を行うことにより当該家庭において安定した児童の養育を可能とすること等を目的とする。						
事業達成の効果			制度の認知度が上がること、利用登録者数を増やすことにより、支援が必要な方が利用することができるようになり、妊産婦の身体的・精神的負担の軽減が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	利用登録者数		人	50	50	50	50	50	
	実績			40					
	達成率		%	80.0%					
	達成レベル			B					
	予算額		千円	6,424	6,083				
	決算額		千円	4,752					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
徐々に利用登録者も増えてきたが、登録しても利用のない場合も多い。引き続き、事業の周知に努めていくとともに、利用しやすいよう制度の見直しについても検討して行きたい。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課				
4	(3)	(98)	私設保育施設入所児助成事業						
事業の概要			私設保育施設に入所している保育を必要としている児童の保護者に対して、待機児童対策の一環として経済的な負担軽減を図る。						
事業の目的			私設保育施設に児童を年度内に継続して4か月以上通わせている保護者に対して、児童一人あたり年額30,000円助成する。						
事業達成の効果			私設保育施設に児童を年度内に継続して4か月以上通わせている保護者に対して、児童一人あたり年額30,000円助成することにより、保護者の経済的な負担軽減が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	申請者数		人	340	250	250	250	250	
	実績			321					
	達成率		%	94.4%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	10,200	7,500	7,500	7,500	7,500	
	決算額		千円	9,630					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
私設保育施設に入所している保育が必要な児童の保護者に対して、待機児童対策の一環として経済的な負担軽減を図った。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課				
4	(3)	(99)	私立幼稚園就園奨励費補助事業						
事業の概要			保護者が納付すべき市民税額に応じて、保育料の一部を補助する就園奨励費補助金を私立幼稚園設置者に交付する。						
事業の目的			私立幼稚園に就園する園児の保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興に資する。						
事業達成の効果			保護者の負担を軽減することにより、より多くの子どもが幼児教育を受けることができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	園児数		人	2,740	2,500	1,540	1,300	1,300	
	実績			2,455					
	達成率		%	89.6%					
	達成レベル			B					
	予算額		千円	378,514	385,100				
	決算額		千円	331,554					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
私立幼稚園に就園する園児について、申請に基づき適切に補助を行った。 市外の幼稚園が新制度に多く移行したため、目標値より少なくなった。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学校教育課				
4	(3)	(100)	要保護及び準要保護児童就学援助事業(小学校)						
事業の概要			要保護又は準要保護と認定された児童の保護者に対して、教育活動に必要な費用(学用品費など)の一部を支給する。						
事業の目的			経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減する。						
事業達成の効果			経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減することができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	認定者数(見込み)		人	2,074	2,074	2,074	2,074	2,074	
	実績			2,099					
	達成率		%	101.2%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	44,582	44,391	44,000	43,200	43,200	
決算額		千円	43,548						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減することができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学校教育課			
4	(3)	(101)	要保護及び準要保護生徒就学援助事業(中学校)					
事業の概要			要保護又は準要保護と認定された生徒の保護者に対して、教育活動に必要な費用(学用品費など)の一部を支給する。					
事業の目的			経済的な理由により、就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減する。					
事業達成の効果			経済的な理由により、就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減することができる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	認定者数(見込み)		人	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180
	実績			1,189				
	達成率		%	100.8%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	58,500	63,286	63,000	62,900	62,900
	決算額		千円	56,871				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
経済的な理由により、就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減することができた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学校教育課			
4	(3)	(102)	小学校特別支援学級等就学奨励事業					
事業の概要			教育の機会均等を図るため、特別支援学級等に就学する児童の保護者に、学用品費などの経費の一部を支給する。					
事業の目的			特別支援学級等に就学する児童の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等を図るとともにまた保護者の経済的負担を軽減する。					
事業達成の効果			特別支援学級等に就学する児童の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等と保護者の経済的負担の軽減を図ることができる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	認定者数(見込み)		人	183	183	183	183	183
	実績			193				
	達成率		%	105.5%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	6,106	7,214	7,100	7,100	7,100
	決算額		千円	5,446				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに 特別支援学級等に就学する児童の保護者の負担を軽減することができた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学校教育課			
4	(3)	(103)	中学校特別支援学級就学奨励事業					
事業の概要			教育の機会均等を図るため、特別支援学級等に就学する生徒の保護者に、学用品費などの経費の一部を支給する。					
事業の目的			特別支援学級等に就学する生徒の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等を図るとともにまた保護者の経済的負担を軽減する。					
事業達成の効果			特別支援学級等に就学する生徒の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等と保護者の経済的負担の軽減を図ることができる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	認定者数(見込み)		人	55	55	55	55	55
	実績			69				
	達成率		%	125.5%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	3,300	4,737	4,600	4,600	4,600
	決算額		千円	2,686				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに 特別支援学級に就学する生徒の保護者の負担を軽減することができた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学校施設課			
4	(3)	(104)	小学校保護者負担軽減事業					
事業の概要			保護者の経済的負担軽減のため、図工科、家庭科を中心とした教材等や、クラブ活動に係る消耗品・備品の経費の一部を公費で負担する。					
事業の目的			私費で負担すべき消耗品や備品を公費で購入することにより、保護者の経済的負担軽減を図る。					
事業達成の効果			教育活動における教材教具の整備充実を図る上で、保護者の経済的負担の軽減が図れる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	保護者負担軽減率		%	25	25	25	25	25
	実績			14				
	達成率		%	54.4%				
	達成レベル			C				
	予算額		千円	28,379				
決算額		千円	28,210					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
厳しい財政状況の中、児童一人当たり、2,357円の保護者負担軽減となっている。								B

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学校施設課				
4	(3)	(105)	中学校保護者負担軽減事業						
事業の概要			保護者の経済的負担軽減のため、芸術科、技術・家庭科を中心とした教材等や、部活動に係る備品の経費の一部を公費で負担する。						
事業の目的			私費で負担すべき消耗品や備品を公費で購入することにより、保護者の経済的負担軽減を図る。						
事業達成の効果			教育活動における教材教具の整備充実を図る上で、保護者の経済的負担の軽減が図れる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	保護者負担軽減率		%	25	25	25	25	25	
	実績			20					
	達成率		%	79.2%					
	達成レベル			B					
	予算額		千円	19,040					
	決算額		千円	18,408					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
厳しい財政状況の中、生徒一人当たり、3,027円の保護者負担軽減となっている。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課				
4	(3)	(106)	幼稚園送迎ステーション事業						
事業の概要			私立幼稚園の預かり保育時間外において、アミューあつぎ8階の託児室で園児を一時的に預かり、幼稚園へ送迎する。						
事業の目的			子育て家庭の支援を図るとともに、保育所へ偏りがちな児童を幼稚園へ誘導することにより、待機児童解消に資することを目的とする。また、本厚木駅周辺を利用する保護者の利便性を向上させるとともに、郊外の幼稚園もバスが巡回するため、子どもを預ける施設の選択肢が広がり、保育の必要性がある園児も、幼稚園の特色ある教育を受けることができる。						
事業達成の効果			私立幼稚園の預かり保育時間外において、アミューあつぎ8階の託児室で園児を一時的に預かり、幼稚園へ送迎することにより、就労する保護者の利便と保育所待機児童の解消を推進する。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	登録者		人	20	22	25	25	25	
	実績			37					
	達成率		%	185.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	21,100	12,000				
	決算額		千円	14,518					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
短期利用を認めるなど、利用条件を見直した結果、利用者が増えた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	産業振興課			
4	(3)	(107)	企業立地元気アップサポート事業奨励金					
事業の概要			「厚木市企業等の立地促進等に関する条例」の適用を受けた企業等に対して、一定の要件のもと奨励金を交付する。					
事業の目的			条例の適用を受けた企業等に対して、一定の要件のもと奨励金を交付することにより、雇用の拡大を図る。					
事業達成の効果			雇用の創出により、子育て環境の向上に資する。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	雇用奨励金交付件数		件	—	—	—	—	—
	実績			0				
	達成率		%	—				
	達成レベル			—				
	予算額		千円	46,198	61,500	50,000	50,000	50,000
	決算額		千円	44,984				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H27年度 総合評価	
企業立地の優位性を全国にPRするとともに、立地企業及び立地企業への用地創出者に対して、一定要件のもと、固定資産税等の軽減・4つの奨励金を内容とする奨励措置を適用している。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	産業振興課			
4	(3)	(108)	若者・女性等雇用拡大事業費					
事業の概要			求職者に対して基本的なスキルと社会常識を身に着ける機会を提供するなど、継続的に時間をかけた就職支援を行う。					
事業の目的			若年求職者及びキャリアブランクのある女性求職者の業種に関する知識や社会常識を育成し、就職意欲を高めることで、人材確保が困難な状況にある市内中小企業とのマッチングを図る。					
事業達成の効果			事業者と求職者双方に働きかけて業界及び働き方への意識改革を図るとともに、求職者に対して基本的なスキルと社会常識を身に着ける機会を提供した後に、必要に応じて短期のインターンシップ等を活用し、継続的に時間をかけた就職支援を行うことで、単発の支援では就職が困難な求職者にも就職機会を提供することが可能となる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	就職決定者数		人	50	50	50	50	50
	実績			42				
	達成率		%	84.0%				
	達成レベル			B				
	予算額		千円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
決算額		千円	19,990.8					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H27年度 総合評価	
目標の決定者数には及ばなかったが、本事業参加者の就職率は本事業を開始した平成26年度より上昇した。そのため今後母数である参加者を増やすことにより就職決定者数を増やすことを目指す。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
4	(3)	(109)	子ども・子育て支援新制度保護者負担軽減事業					
事業の概要			子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、制度に移行する幼稚園・保育所に通う子どもの保護者に対して、保育料の負担軽減を図る。					
事業の目的			国が示す保育料をもとに、階層区分の細分化及び保育料の減額を行い、子育て世帯の保護者の負担軽減を図る。					
事業達成の効果			保護者の負担を軽減することにより、より多くの子どもが保育所や幼稚園等を利用することができる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	対象児童数		人	3,867	4,083	5,043	5,283	5,283
	実績			3,785				
	達成率		%	97.9%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	-	-	-	-	-
	決算額		千円	414,523				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
新制度に移行した施設を利用している子どもの保護者に対して、市が定める保育料を国が示す保育料よりも低く抑えることで、負担軽減が図られた。 決算額は公立保育所を除く。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
4	(3)	(110)	就園児実費徴収補助金(法定13事業)					
事業の概要			子ども・子育て支援新制度に移行した教育・保育施設に就園する生活保護世帯の経済的負担の軽減を図るため、子どもの日用品、文房具などの購入費用、給食費の一部、行事への参加費用等を助成する。					
事業の目的			低所得者の特定教育・保育施設の円滑な利用を図る。					
事業達成の効果			すべての子どもの健やかな成長が図られる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	補助件数		件	-	-	-	-	-
	実績			3				
	達成率		%	-				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	456	456			
	決算額		千円	95				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
事業の性質上、目標値は設定していないが、申請に基づき行事参加費や、給食費の一部補助など生活保護世帯の負担軽減が図られた。								A

基本施策5 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
5	(1)	(113)	事業所内保育施設設置補助事業					
事業の概要			企業が設置する事業所内保育所の施設整備費について、その費用の一部を助成する。					
事業の目的			保育サービスの拡大を図り、中小企業(従業員300人以下)における、仕事と子育てが両立できる環境づくりを推進する。					
事業達成の効果			仕事と子育てを両立できる社会が実現される。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	補助件数		件	-	-	-	-	-
	実績			0				
	達成率		%	-				
	達成レベル			-				
	予算額		千円	0	0			
	決算額		千円	0				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
事業者からの問い合わせ(3件)に対し、国及び市補助制度の説明を行い、事業者による子育て支援への助成制度を周知した。								A

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
5	(1)	(114)	企業の子育て支援推進事業					
事業の概要			仕事と子育てが両立できる環境づくりのため、ワーク・ライフ・バランス啓発パンフレットを作成し、企業へ配付する。					
事業の目的			中小企業(従業員300人以下)における、仕事と子育てが両立できる環境づくりを推進する。					
事業達成の効果			仕事と子育てを両立できる社会が実現される。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	啓発パンフレット配布部数		部	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	実績			3,500				
	達成率		%	175.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	81	94			
	決算額		千円	47				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
ワーク・ライフ・バランス啓発パンフレットを作成し、厚木商工会議所の会員事業所や公共施設等、広く配布し、啓発を行った。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課				
5	(1)	(115)	子育て出前講座						
事業の概要			男性の子育てへの積極的な参加を促進するために、企業内で「子育て出前講座」を実施する。						
事業の目的			男性の子育て参加への促進を図る。						
事業達成の効果			男性が子育てに積極的に参加することで、安心して子どもを産み、子育てできる環境を実現することができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	講座回数		回	1	1	2	2	3	
	実績			1					
	達成率		%	100.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	0	0				
	決算額		千円	0					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
厚木青年会議所の会議において、出前講座として、厚木市の子育て施策、男性の子育て参加やワークライフバランスなどについての啓発を行った。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	産業振興課				
5	(1)	(116)	勤労者支援事業						
事業の概要			勤労ニュースに労働環境整備に関する記事を掲載する。						
事業の目的			各種制度の周知により、労働環境の整備を図ることを目的とする。						
事業達成の効果			最新の制度を周知することにより、勤労者を支援することにつながる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	勤労ニュース発行回数		回	3	3	3	3	3	
	実績			3					
	達成率		%	100.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	0	0	0	0	0	
	決算額		千円	0					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
計画どおり実施し、事業の目的を達成した。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	産業振興課			
5	(2)	(117)	就労対策事業					
事業の概要			女性、若年者、退職者等のための就労支援セミナー及び相談を開催する。また、定期的な相談事業として求職者支援相談等を毎月開催する。					
事業の目的			様々な求職者の状況に対する相談や講座を実施することにより、就労(転職)のための情報やスキルを提供し、就労の促進を図る。また、勤労者が職場内外で抱える諸問題を解決することで、労働環境の改善や疾病の予防を図る。					
事業達成の効果			様々な求職者の状況に対する相談や講座を実施することにより、就労(転職)のための情報やスキルを提供することで、就労の促進を図ることができる。また、勤労者が職場内外で抱える諸問題を解決することで、労働環境の改善や疾病の予防を図ることができる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	各種相談事業参加者数		人	40	40	40	40	40
	実績			14				
	達成率		%	35.0%				
	達成レベル			D				
	合同就職説明会活用セミナー		回	1	1	1	1	1
	実績			1				
	達成率		%	100.0%				
達成レベル			A					
予算額		千円	595	595	595	595	595	
決算額		千円	239,412					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H27年度 総合評価	
平成27年度から合同就職説明会を活用したセミナーを実施した。 相談事業の目標を達成出来なかった理由は、公共機関その他の相談事業の増加により、相対的に相談者が減少したため。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
5	(2)	(118)	産休明け保育(再掲)					
事業の概要			生後8週から保育を実施する。					
事業の目的			民間保育所(7箇所)において、保護者の産休からの就労復帰に伴う保育が必要な児童の受入をすることにより、児童福祉の向上を図っている。					
事業達成の効果			保護者の多様な保育ニーズに対応することができ、また、児童の福祉の向上が図られる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施施設数		園	11	11	11	11	11
	実績			12				
	達成率		%	109.1%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	0	0	0	0	0
	決算額		千円	0				
	年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H27年度 総合評価
平成26年度までに「産休明け保育」を実施していた認可民間保育所(7箇所)に加え、新規認可民間保育所(5箇所)においても事業を実施し、保護者の産休からの就労復帰に伴う保育が必要な児童の受入による、児童福祉の向上を図った。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
5	(2)	(119)	保育施設の整備(再掲)					
事業の概要			民間保育所等の施設整備に要する経費の一部を補助する。					
事業の目的			保育ニーズの増加による保育所入所待機児童の解消を図る。					
事業達成の効果			民間保育所等の施設整備に要する経費の一部を補助することで、待機児童対策の推進を図る。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	新設等施設数		園	4	1	0	0	0
	実績			4				
	達成率		%	100.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	24,000	16,500	0	0	0
	決算額		千円	20,088				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
民間保育所を新たに整備し、249人分(4箇所)の定員を拡充した。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
5	(2)	(120)	家庭的保育事業(再掲)					
事業の概要			市が認可した家庭的保育者の自宅で、「生後8週以上3歳未満」の乳幼児を保育する。					
事業の目的			保護者の産休明け保育、乳児保育などの多様な保育ニーズに対応するため、家庭的保育の長所を生かすことにより、児童福祉の向上を図る。					
事業達成の効果			保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成が図られる。 また、保護者の身体的・精神的負担の軽減につながる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	家庭的保育者数		人	6	4	3	3	3
	実績			6				
	達成率		%	100.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	31,508	28,800	24,000	24,000	24,000
	決算額		千円	35,270				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
保護者の産休明け保育、乳児保育などの多様な保育ニーズに対応するため、家庭的保育の長所を生かすことにより、児童福祉の向上を図った。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
5	(2)	(121)	延長保育事業(法定13事業)(再掲)					
事業の概要			基本の保育サービス時間を超えて、保育を実施する。					
事業の目的			保護者の就労形態の多様化等に伴う基本の保育時間を超えた保育ニーズに対応するため、延長保育を実施することにより、児童の福祉の向上を図る。					
事業達成の効果			公立認可保育所(5箇所)及び民間認可保育所(24箇所)において延長保育を実施し、多様化する保育ニーズへの対応が図られる。					
指標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施施設数		園	29	31	31	31	31
	実績			29				
	達成率		%	100.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	99,000	26,902	26,902	26,902	26,902
	決算額		千円	11,367				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
公立認可保育所(5箇所)及び民間認可保育所(24箇所)において延長保育を実施し、多様化する保育ニーズへの対応を図った。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
5	(2)	(122)	夜間保育事業(再掲)					
事業の概要			夜間の保護者の勤務等により、保育を必要とする児童の保育を実施する。					
事業の目的			夜間の保護者の勤務等により児童が保育を必要とする場合の夜間保育の需要に対応することにより、児童の福祉の向上を図る。					
事業達成の効果			民間認可保育所(1箇所)において夜間保育を実施し、多様化する保護者の就労形態に対応することにより、保育環境の充実が図られる。					
指標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施施設数		園	1	1	1	1	1
	実績			1				
	達成率		%	100.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	7,894	7,527	7,527	7,527	7,527
	決算額		千円	6,658				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
民間認可保育所(1箇所)において夜間保育を実施し、多様化する保護者の就労形態に対応することにより、保育環境の充実が図った。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課				
5	(2)	(123)	休日保育事業(再掲)						
事業の概要			日曜・祝日等に勤務する保護者のニーズを把握し、休日保育事業の実施について検討する。						
事業の目的			日曜、祝日等の保護者の勤務等により児童が保育を必要とする場合の休日保育の需要に対応することにより、児童の福祉の向上を図る。						
事業達成の効果			民間認可保育所(1箇所)において休日保育を実施し、多様化する保護者の就労形態に対応することにより、保育環境の充実を図る。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施施設数		園	1	1	1	1	1	
	実績			1					
	達成率		%	100.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	3,174	3,258	4,491	4,491	4,491	
決算額		千円	3,284						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
民間認可保育所(1箇所)において休日保育を実施し、多様化する保護者の就労形態に対応することにより、保育環境の充実を図った。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課				
5	(2)	(124)	施設型病後児保育事業(法定13事業)(再掲)						
事業の概要			子どもの看護が必要であるが、勤務等の都合により休暇が取れない保護者のため、病気の回復期にあり、集団保育が困難な児童の保育を実施する。						
事業の目的			子どもの看護が必要であるが、勤務等の都合により休暇が取れない保護者のため、病気の回復期にあり集団保育が困難な児童の保育を実施する。						
事業達成の効果			民間認可保育所(1箇所)において、厚木市に在住若しくは厚木市内の認可保育所に在籍する月齢5ヶ月を超えた小学校3年生までの児童を対象に保育を実施することにより、保育環境の充実が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施施設数		園	1	1	1	1	1	
	実績			1					
	達成率		%	100.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	6,865	6,865	6,865	6,865	6,865	
決算額		千円	6,790						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
民間認可保育所(1箇所)において、厚木市に在住若しくは厚木市内の認可保育所に在籍する月齢5ヶ月を超えた小学校3年生までの児童を対象に保育を実施し、保育環境の充実を図った。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
5	(2)	(125)	一時預かり事業(法定13事業)(再掲)					
事業の概要			保護者の傷病・入院、育児疲れ等の理由により、保育を必要とする児童を一時的に保育する。					
事業の目的			子育て家庭における育児疲れ解消や急病、入院などに伴う緊急・一時的な預かりサービスを実施する。					
事業達成の効果			公立認可保育所(5箇所)及び民間認可保育所(17箇所)において、保護者の育児疲れ解消等のための一時預かりを実施することにより、子育て家庭への支援を図る。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施施設数		園	23	24	24	24	24
	実績			22				
	達成率			%	95.7%			
	達成レベル				A			
	予算額		千円	25,000	27,500	27,500	27,500	27,500
決算額		千円	25,294					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H27年度 総合評価	
公立認可保育所(5箇所)及び民間認可保育所(17箇所)において、保護者の育児疲れ解消等のための一時預かりを実施することにより、子育て家庭への支援を図った。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
5	(2)	(126)	ファミリー・サポート・センター事業(法定13事業)(再掲)					
事業の概要			地域において、育児の援助を受けたい人と行いたい人が相互で育児援助を行う。					
事業の目的			地域において育児の援助を受けたい人と行ないたい人が相互援助活動を通して、互いに自発性、責任を持ちつつ仕事と家庭の両立支援や育児の福祉向上のため、安心して子育てや働くことができるような環境を整備する。					
事業達成の効果			育児援助を必要とする方が安心して仕事等することができるになる。 また、育児援助を行いたい方に知識の習得を支援し活動のきっかけを提供することで、地域における育児の相互援助活動が推進される。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	援助活動件数		件	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	実績			4,356				
	達成率			%	96.8%			
	達成レベル				A			
	予算額		千円	5,022	5,107			
決算額		千円	4,549					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H27年度 総合評価	
一時預かり事業等子育て環境の充実により、援助活動件数が減少したと思われる。依頼会員数は増加しており、ニーズが多様化しているため、様々なニーズに対応できるよう引き続き提供会員の確保に力を入れていきたい。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
5	(2)	(189)	一時預かり事業(幼稚園)(法定13事業)(再掲)					
事業の概要			認定こども園において、乳幼児を一時的に保育する。(幼稚園型:在園児対象、一般型:未就園乳幼児対象)					
事業の目的			一時的に家庭での保育が困難となる場合や育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するため、児童の一時預かりを実施する。					
事業達成の効果			安心して子育てができる環境の整備と児童の福祉の向上が図られる。					
指 標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施施設数		園	3	3	3	4	4
	実績			3				
	達成率		%	100.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	14,621	23,398			
	決算額		千円	11,058				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
実施初年度において、認定こども園全園で幼稚園型一時預かり事業を実施することができた。 一般型一時預かり事業についても、平成28年度から実施する予定である。								A

基本施策6 セーフコミュニティの推進

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	セーフコミュニティくらし安全課				
6	(1)	(127)	セーフコミュニティ推進事業						
事業の概要			「事故やけがは、偶然の結果ではなく予防できる」というセーフコミュニティの理念の下、地域住民や行政等の協働により、誰もが健康で安心・安全に暮らせるまちづくりを進める。						
事業の目的			事故やけがは、偶然の結果ではなく予防できるという観点から、地域住民と行政等が協働して、誰もがいつまでも安心・安全で健康に暮らせるまちづくりに取り組み、セーフコミュニティ認証都市として、世界に誇れる安心・安全なまちを目指す。						
事業達成の効果			市民、各種団体、行政などが協働して、事故やけがの予防対策に取り組むことにより、市民が安心・安全で健康に暮らせるまちを目指し、セーフコミュニティ事業の推進を図る。 対策委員会(タスクフォース)や推進地区による安心・安全対策の実施など、セーフコミュニティ活動を推進する。 セーフコミュニティ活動を広く周知・発信するため、市民を対象とした啓発事業等を実施する。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	外傷人数		人	22,428	22,273	22,220	21,966	21,660	
	実績			調査未実施					
	達成率		%	-					
	達成レベル			-					
	予算額		千円	14,617	4,800	7,000	4,800	14,000	
決算額		千円	11,224						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
市民と行政などが協働して、事故やけがの予防対策に取組み、地域や対策委員会による安心・安全対策の実施などセーフコミュニティ活動を推進した。 全体の進捗状況については、概ね予定通りである。								A	

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年課				
6	(1)	(128)	危険予知トレーニング						
事業の概要			児童館等を利用する子どもたちや地域で活動する子どもたちに、遊びや活動にはどのような危険が潜んでいるかを予め確認させ、安全に対する心構えを持たせるトレーニング(危険予知トレーニング)を実施する。						
事業の目的			子どもたちがけがや事故なく安心して遊び、活動ができるような環境を整える。						
事業達成の効果			子どもたちがけがや事故なく安心して遊び、活動ができるような環境を整えることができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施回数		回	200	200	200	200	200	
	実績			240					
	達成率		%	120.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	160,497	160,070				
決算額		千円	156,910						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
危険予知トレーニングに使用するシートを新しく作成し、利用する機会が増えたほか、乳幼児に対する危険予知トレーニングを保護者向けに実施したため。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	セーフコミュニティくらし安全課				
6	(2)	(129)	次世代防犯活動促進事業						
事業の概要			市内高校生・大学生の地域等へのパトロール活動等の参加を推進するとともに、活動のための物品を貸与する。						
事業の目的			次世代を担う高校生、大学生が、地域の防犯活動等へ参加することを促進し、社会貢献への芽生えや防犯意識の高揚を図る。						
事業達成の効果			市内の高校生、大学生が、地域協働で防犯活動を行うことにより、相互のつながりが生まれ、社会貢献への芽生えや防犯意識の高揚を図られる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	事業実施回数		回	30	30	30	30	30	
	実績			43					
	達成率			%	143.3%				
	達成レベル				A				
	予算額		千円	221	201	201	201	201	
	決算額		千円	220					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
厚木中央高校の積極的な活動により、目標を達成できた。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	セーフコミュニティくらし安全課				
6	(2)	(130)	かけこみポイント事業						
事業の概要			かけこみポイントの推進及び協力世帯に対する見舞金制度として、保険加入手続きを行う。						
事業の目的			学校、PTAとの連携を図り、地域防犯団体、企業、店舗、個人等に協力をしていただき、児童・生徒を始め、市民が緊急避難のできる「かけこみポイント」の登録を促進する。						
事業達成の効果			登下校等の安全が確保が図られるとともに、かけこみポイントに登録された地域住民の活動補償として、保険加入を行うことで防犯活動活動の環境整備課図られる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	かけこみポイント登録戸数		戸	2,800	2,830	2,860	2,890	2,920	
	実績			2,637					
	達成率			%	94.2%				
	達成レベル				A				
	予算額		千円	75	75	75	75	75	
	決算額		千円	66					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
登録戸数の目標が達成できるよう、小・中学校の保護者へ積極的な周知を行う。 特に、市立小学校の新入学児童の保護者全員に対して、「かけこみポイントご協力をお願い」を配布する(平成27年度は新入学児童数にかかわらず、各学校一律に50部のみ配布していた。)									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	交通安全課				
6	(2)	(131)	児童・中学生・高齢者用自転車ヘルメット購入費助成事業						
事業の概要			13歳未満の幼児・児童、中学生及び65歳以上の高齢者を対象に、自転車ヘルメットの購入費の一部を助成する。						
事業の目的			厚木市自転車安全利用条例において児童用自転車ヘルメット着用の義務化、また、近年高齢者の交通事故が増えていることから自転車乗用中の児童の頭部を保護及び転倒時における怪我を軽減させるためヘルメット着用の推進を図る。						
事業達成の効果			市内在住の13歳未満の幼児・児童、中学生及び65歳以上の高齢者に自転車ヘルメット購入費用の一部を助成(1個あたり1,000円、1人につき1年1回限り)						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	対象者		人	2,100	2,200	2,200	2,300	2,300	
	実績			1,962					
	達成率		%	93.4%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	2,100	2,200	2,200	2,300	2,300	
	決算額		千円	1,962					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
広報あつぎ、あつぎビジョン、交通安全教室等での周知、また新入生を対象とし小学校へチラシを配布したことにより、目標値の9割は達成できた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	交通安全課				
6	(2)	(132)	幼児2人同乗用自転車購入助成事業						
事業の概要			幼児2人同乗用自転車を購入した保護者に対し、その費用の一部を助成する。						
事業の目的			幼児2人同乗用自転車(幼児2人を同乗させる場合の安全性に配慮した自転車)を普及させ自転車利用者の安全を図る。						
事業達成の効果			幼児2人同乗用自転車を購入した保護者に対し、その費用の一部を助成する。 (購入価格の1/2を助成する。上限1万6千円但し実車講習会受講者のみ)						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	対象者		人	60	50	50	60	60	
	実績			45					
	達成率		%	75.0%					
	達成レベル			B					
	予算額		千円	960	800	800	960	960	
	決算額		千円	720					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
講習会に参加はしたが、購入を見送るケースも見受けられる。								B	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	交通安全課				
6	(2)	(133)	交通安全教育事業						
事業の概要			市民安全指導員を配置し、保育所(園)、幼稚園、小学校等で交通安全教室を実施する。						
事業の目的			子どもたちを交通事故から守るため、車社会に順応する知識を身につけさせるとともに、子どもを通じて各家庭に交通安全に対する意識の向上を目指すことを目的とします。						
事業達成の効果			市民安全指導員を配置し保育所(園)、幼稚園、小学校等で交通安全教室を実施し交通安全教育の充実を図る。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	対象者数		人	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
	実績			10,499					
	達成率			%	116.7%				
	達成レベル				A				
	予算額		千円	0	0	0	0	0	
	決算額		千円						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
厚木警察署等と協力して各場所で交通安全教室を実施しているなかで、交通事故件数は減少している。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	セーフコミュニティくらし安全課				
6	(2)	(134)	防犯啓発事業						
事業の概要			<ul style="list-style-type: none"> ・防犯啓発看板の作成・設置 ・防犯キャンペーンやイベントにおいて啓発物品を配布 ・振り込め詐欺等の広報啓発活動 ・(仮称)振り込め詐欺等対策会議において、被害防止に向けた取り組みの検討を行う。 						
事業の目的			防犯啓発看板を作成し、不安に感じる箇所や犯罪が発生した箇所に設置する。また、防犯キャンペーンやイベントにおいて、防犯啓発物品を配布する。						
事業達成の効果			市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図り、身近で発生している街頭犯罪を未然に防止する。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	防犯啓発活動回数		回	40	40	40	40	40	
	実績			32					
	達成率			%	80.0%				
	達成レベル				B				
	予算額		千円	972	1,971	1,971	1,971	1,971	
	決算額		千円	880					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
毎月第3週の1週間、本厚木駅北口広場で実施したが、天候により実施できない日が多く、目標値を達成出来なかった。								B	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	セーフコミュニティくらし安全課			
6	(2)	(135)	防犯情報ネットワーク事業					
事業の概要			登下校時の「愛の目運動」の充実を図るため、ケータイSOSネットや市ホームページ等を通じ、防犯情報等を提供する。					
事業の目的			「市民の目ネットワーク」や「愛の目運動」の充実を目的に、防犯情報等を提供することで、各地区での防犯活動の一助とする。					
事業達成の効果			地域での防犯活動の促進を図り、犯罪を未然に防ぐ。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	ケータイSOSネット登録数		件	8,600	8,800	9,000	9,200	9,400
	実績			7,004				
	達成率			%	81.4%			
	達成レベル				B			
	予算額		千円	0	0	0	0	0
	決算額		千円	0				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H27年度 総合評価	
平成28年3月のシステム入れ替え時に、配信ができない無効なメールアドレスを削除したため、登録者数が減少した。 そのため、目標値を変更する必要がある。							B	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学校教育課			
6	(2)	(136)	児童・生徒登下校等安全推進事業					
事業の概要			児童・生徒が安心して登下校できるよう、防犯ブザーの配布や学童通学誘導員の配置等の事業を実施する。					
事業の目的			児童・生徒の登下校時における安全確保を図る。					
事業達成の効果			不審者等から児童・生徒を守るため、防犯ブザーの携帯率を向上させることにより、犯罪防止の抑止力を高め、登下校時における児童・生徒の安全確保を図ることができる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	児童の防犯ブザー携帯率		%	90	90	90	90	90
	実績			86				
	達成率			%	95.7%			
	達成レベル				A			
	予算額		千円	8,994	9,003	9,000	9,000	9,000
	決算額		千円	7,889				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H27年度 総合評価	
携帯率向上の啓発により、前年(平成26年度:85%)と比較して、携帯率が増加した。引き続き、登下校時における児童・生徒の安全確保を図ることができた。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	セーフコミュニティくらし安全課			
6	(2)	(137)	防犯灯設置事業					
事業の概要			夜間における防犯効果を高め、犯罪や非行等の未然防止を図るため、道路上の見通しの悪い箇所や暗闇などの危険な箇所に、防犯灯を設置する。					
事業の目的			道路上の見通しの悪い箇所や暗闇などの危険な箇所に防犯灯を設置する。					
事業達成の効果			犯罪の未然防止及び歩行者の心理的安心感の確保が図られる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	防犯灯の照度アップ数		灯	400	400	400	400	400
	実績			340				
	達成率			%	85.0%			
	達成レベル				B			
	予算額		千円	12,524	12,524	12,524	12,524	12,524
	決算額		千円	14,112				
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	防犯灯の設置数		灯	170	150	250	250	250
	実績			131				
	達成率			%	77.1%			
	達成レベル				B			
	予算額		千円	7,323	508	7,323	7,323	7,323
	決算額		千円	5,598				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H27年度 総合評価	
自治会からの申請に基づいて設置し、一部について保留しておりますが、概ね予定通りに遂行することができた。全体の進捗状況については、引き続き、申請に基づき、予定通り遂行している。							B	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	セーフコミュニティくらし安全課				
6	(2)	(138)	街頭犯罪対策事業						
事業の概要			市街地や防犯重点地域など犯罪発生状況に応じ、市民安全指導員による市内巡回パトロールを実施する。						
事業の目的			市民の身近で発生している街頭犯罪に対する抑止力を高めるため、市民安全指導員(防犯パトロール隊)による昼夜間の巡回パトロールの強化やパトちゃん号を市街地や地域などへ犯罪の発生状況に応じて移動配置するなど、安心・安全な市民生活を確保する。 また、あつぎセーフティステーション番屋の機能充実、強化を図るため、市民安全指導員(防犯相談員)を配置する。						
事業達成の効果			市民安全指導員のパトロール等により、街頭犯罪の減少や市民へ安心感を与えることができる。						
指 標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	街頭犯罪防止パトロール警備回数		回	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000	
	実績			998					
	達成率		%	66.5%					
	達成レベル			C					
	予算額		千円	16,610	16,610	16,610	16,610	16,610	
	決算額		千円	16,433					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
市民安全指導員の削減によるパトロール回数の減少のため。								B	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	セーフコミュニティくらし安全課				
6	(2)	(139)	見守りシステム構築事業						
事業の概要			犯罪の抑止に高い効果が期待できる防犯カメラを利用し、市民及び来街者を見守り、誰もが安心して楽しむことができる繁華街を実現することで、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりを具現化する。						
事業の目的			防犯カメラの設置及び管理運営						
事業達成の効果			市民等の体感治安の向上と犯罪の未然防止が図られる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	防犯カメラの設置数		基	0	5	5	5	5	
	実績			0					
	達成率		%	-					
	達成レベル			-					
	予算額		千円	3,799	3,799	3,799	3,799	3,799	
	決算額		千円	-					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
新規設置はなく、既存のカメラに付いて不具合が発生したため、修理等を実施した。 全体の進捗状況については、管理運営について概ね良好である。								B	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	道路整備課				
6	(2)	(140)	歩道整備事業						
事業の概要			歩行者と車両を分離するための歩道整備を実施する。						
事業の目的			市道に係る歩行者の安全性に考慮し、歩行者と車両を分離するための歩道整備を実施する。 バリアフリーの視点からも安全かつ円滑な歩行空間の整備を行う。						
事業達成の効果			事故危険箇所や緊急性の高い通学路、また、高齢者や障がい者にやさしいバリアフリーの視点から、交通環境の改善を目標に、地域住民のニーズや道路利用実態を的確に反映させるため、安全かつ快適な歩行空間の確保ができる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	整備延長距離数		m	80	210	310	560	680	
	実績			80					
	達成率		%	100.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	22,000	42,000	56,000	112,500	147,500	
	決算額		千円	17,302					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
市道坊中竹ノ内線の歩道整備80mを実施。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	道路整備課			
6	(2)	(141)	中心市街地交通環境整備事業					
事業の概要			中心市街地における歩道や車道において自転車と歩行者の歩行、走行区分を明示することにより、交通を整序化し、自転車や歩行者に係る事故の防止を図る道路整備を行う。					
事業の目的			中心市街地における細街路等において路側帯のカラー化舗装や進行方向の明示を行うことにより、歩行者等と車両を視覚的に分離し、安心・安全な道路 整備を行う。 中心市街地における歩道において自転車と歩行者の歩行、走行区分を明示することにより、交通を整序化し、自転車や歩行者に係る事故の防止を図る道 路整備を行う。					
事業達成の効果			中心市街地における自転車と人の通行区分を整序化することで、急増する自転車にかかわる事故の削減が図れる。					
指 標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	中心市街地交通環境(自転車走行空間) 整備延長		m	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	実績			4,420				
	達成率		%	176.8%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	5,000	5,000	5,000	5,000	9,000
	決算額		千円	3,777				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
今年度(平成27年度)における施工箇所は1路線の延長が比較的長いことから、自転車マークの設置整備延長が増 になりました。								A

基本施策7 特別な支援を必要とする子育て家庭への取組の推進

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	福祉総務課				
7	(1)	(142)	民生委員児童委員事業						
事業の概要			児童や子育て家庭に対し、住民の立場に立って相談に応じ援助等を行う、民生委員・児童委員の活動を支援する。						
事業の目的			民生委員・児童委員の活動を支援し、その資質の向上を通じて、地域住民の安心と信頼を得る活動を目指すとともに、住民の立場に立った相談・支援活動を推進する。						
事業達成の効果			地域住民の安心を支え、信頼を得る活動を目指して、住民の立場に立って相談・支援活動がされるよう資質の向上並びに組織体制の充実強化に向けた活動や児童委員活動を推進できる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	民生委員・児童委員数		人	300	300	300	300	300	
	実績			297					
	達成率			%	99.0%				
	達成レベル				A				
	予算額		千円	3,269	3,269				
	決算額		千円	3,269					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
平成28年4月1日現在で、定員300人のところ、実数297人(3人欠員)が活動を行っている。								A	

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	家庭相談課				
7	(1)	(143)	児童虐待防止対策事業						
事業の概要			虐待を受けている児童や養育が不適切な家庭に対して、要保護児童対策地域協議会を中心とした関係機関と連携し、迅速かつ適切な支援を行うとともに、虐待の未然防止や早期発見に努める。						
事業の目的			きめ細かな家庭訪問の実施や、要保護児童対策地域協議会を中心とした関係機関との連携を図ることにより、虐待を受けている子どもの早期発見及び適切な支援に努める。						
事業達成の効果			虐待を受けている児童や支援が必要な家庭の早期発見、早期対応により適切な支援を行うことができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	家庭訪問件数		件	150	150	150	150	150	
	実績			172					
	達成率			%	114.7%				
	達成レベル				A				
	予算額		千円	8,267	8,880				
	決算額		千円	8,257					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
複雑な家庭背景をもつ児童虐待ケースが増加し、よりきめ細やかな家庭訪問を実施したため。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども家庭課				
7	(2)	(144)	母子・父子相談事業						
事業の概要			個別の事情に応じた母子・父子家庭が抱える様々な問題の解決に必要な助言・情報提供をする。						
事業の目的			母子・父子家庭等の相談に応じ、自立の促進、職業能力の向上や求職活動に関する支援等を行う。						
事業達成の効果			母子・父子家庭等の生活基盤の安定						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	相談件数		件	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
	実績			1,261					
	達成率		%	97.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	7,281	7,290	7,300	7,300	7,300	
	決算額		千円	7,249					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
母子・父子家庭等の相談に応じ、生活の安定と向上のための情報提供や指導、支援をすることができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども家庭課				
7	(2)	(145)	母子家庭等高等職業訓練促進費事業						
事業の概要			母子家庭の母及び父子家庭の父が、資格に関わる養成機関に修業している期間について給付金を支給する。						
事業の目的			母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、資格に関わる養成訓練の期間に給付金を支給し、生活負担の軽減を図り、資格取得を容易にする。						
事業達成の効果			母子・父子家庭の生活基盤の安定						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	給付金支給者数		人	2	3	3	3	3	
	実績			3					
	達成率		%	150.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	2,450	3,532	3,700	3,700	3,700	
	決算額		千円	2,246					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
母子家庭の自立に向けての支援をすることができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども家庭課				
7	(2)	(146)	母子家庭等日常生活支援事業						
事業の概要			母子・父子家庭等の一時的疾病等による家事機能や子育ての低下に対し、家庭生活支援員を派遣する。						
事業の目的			母子・父子家庭等に家庭生活支援員を派遣し、日常生活を円滑に行えるよう支援する。						
事業達成の効果			母子・父子家庭等の日常生活の安定						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実績(利用者数)		人	—	—	—	—	—	
	達成率		%	0					
	達成レベル			—					
	予算額		千円	70	70	70	70	70	
	決算額		千円	0					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
厚木市ホームページ、広報あつぎ等で制度についての周知に努めた。									B

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども家庭課				
7	(2)	(147)	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業						
事業の概要			母子家庭の母及び父子家庭の父が就職の際に有利で、かつ生活の安定に資する資格の取得に際し、受講した教育訓練講座受講費の一部を支給する。						
事業の目的			母子家庭の母及び父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みを支援し、自立の促進を図る。						
事業達成の効果			母子・父子家庭の生活基盤の安定						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	給付金支給者数		人	5	6	6	6	6	
	実績			6					
	達成率		%	120.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	488	288	400	400	400	
	決算額		千円	406					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
母子家庭の自立に向けての支援をすることができた。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども家庭課				
7	(2)	(148)	母子家庭等家賃助成事業						
事業の概要			18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育している母子・父子家庭の母(父)が本人名義で1万円以上6万円以下の賃借物件を契約した場合、その家賃額に応じて助成をする。						
事業の目的			母子・父子家庭の家賃の一部を助成することによって、生活の安定と向上を図る。						
事業達成の効果			母子・父子家庭の経済的負担の軽減						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	支給延べ月数		世帯	8,057	8,106	8,100	8,100	8,100	
	実績			7,897					
	達成率			%	98.0%				
	達成レベル				A				
	予算額		千円	71,570	71,811	72,000	72,000	72,000	
	決算額		千円	70,486					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
対象世帯の経済的負担を軽減することができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども家庭課				
7	(2)	(149)	母子家庭等児童就学祝金給付事業						
事業の概要			母子・父子家庭等に対し、就学祝金を支給する。						
事業の目的			母子、父子家庭等の児童が、小学校・中学校・高等学校等に入学することを祝い、就学祝金を支給し、児童の福祉の増進を図る。						
事業達成の効果			母子・父子家庭の児童の福祉の増進						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	支給対象者数		人	655	614	600	600	600	
	実績			613					
	達成率			%	93.6%				
	達成レベル				A				
	予算額		千円	8,875	8,092	8,000	8,000	8,000	
	決算額		千円	8,243					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
対象者に祝金を支給し、児童の福祉の増進を図ることができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども家庭課				
7	(2)	(150)	母子等福祉手当給付事業						
事業の概要			義務教育修了前の児童を養育している母子・父子家庭等に対し、手当を支給する。						
事業の目的			母子・父子家庭等に対して手当金を支給することにより、児童の福祉の増進に寄与する。						
事業達成の効果			母子・父子家庭等の経済的負担の軽減						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	支給対象児童数		人	2,130	2,160	2,150	2,150	2,150	
	実績			2,197					
	達成率		%	103.1%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	54,744	52,232	52,000	52,000	52,000	
	決算額		千円	53,222					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
対象世帯の経済的支援をすることにより福祉増進を図ることができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども家庭課				
7	(2)	(151)	ひとり親家庭等医療費助成事業						
事業の概要			ひとり親家庭等の家族が病院等で受診した場合に支払うべき健康保険適用医療費の自己負担額を助成する。						
事業の目的			ひとり親家庭等に対し医療費の一部を助成することにより、生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図る。						
事業達成の効果			母子・父子家庭等の経済的負担の軽減						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	助成件数		件	58,000	59,000	59,000	59,000	59,000	
	実績			58,996					
	達成率		%	101.7%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	153,790	171,923	175,400	178,900	182,400	
	決算額		千円	159,340					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
対象世帯の生活の安定と自立を支援することができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
7	(3)	(152)	統合保育の推進					
事業の概要			認可保育所において障がい児の受け入れを積極的に進める。					
事業の目的			認可保育所において障がい児の受け入れを積極的に進める。					
事業達成の効果			保護者の子育てと就労の両立を支援し、障がい児童の健全育成が図られる。 また、保護者の身体的・精神的負担の軽減につながる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	受入園		園	29	31	31	31	31
	実績			23				
	達成率		%	79.3%				
	達成レベル			B				
	予算額		千円	55,000	55,000	55,000	65,000	65,000
	決算額		千円	56,977				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H27年度 総合評価	
障がい児に対する職員の加配等により、障がい児の受け入れ環境の充実に努めた。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
7	(3)	(153)	統合保育研修					
事業の概要			研修などにより、職員の障がい児保育についての資質を向上させる。					
事業の目的			障がい児の受け入れを積極的に進めるとともに、研修などにより職員の資質を向上し、障がい児保育の推進を図る。					
事業達成の効果			研修などにより、職員の障がい児保育についての資質を向上させ、障がい児保育の推進を図り、障がい児の受け入れを積極的に行えるようになる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	研修回数		回	3	3	3	3	3
	実績			7				
	達成率		%	233.3%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	15	15	15	15	15
	決算額		千円	3				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H27年度 総合評価	
障がい児に関する研修等により理解を深め、障がい児の受け入れや環境の充実に努めた。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課				
7	(3)	(154)	特別支援教育費補助事業						
事業の概要			統合保育を実施する市内私立幼稚園設置者に対し、補助金を交付する。						
事業の目的			心身に障がい有する園児と健常児との統合保育を行い、幼児教育の向上を図る。						
事業達成の効果			補助金を交付することで、統合保育にかかる園の経済的な負担を軽減するとともに、障がいがある園児の社会参加を推進する。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	園児数		人	50	50	50	50	50	
	実績			56					
	達成率		%	112.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	12,600	12,600				
	決算額		千円	10,065					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
統合保育に係る園の負担軽減を図ることにより、障がいのある園児を多く受け入れることができた。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	福祉総務課				
7	(3)	(155)	児童発達支援事業 ひよこ園						
事業の概要			通所受給者証の交付を受けた3歳児から就学前までの児童に対し本人の状況及びその保護者の意向に応じた個別支援計画を作成し、基本的な生活習慣や社会性の向上を促すための保育、プール指導、音楽療法等の必要に応じた支援を提供する。						
事業の目的			日常生活における基本的な動作の指導および集団での適応を通して社会性の発達を促し、障害の種類・程度に応じた指導及び療育支援を行う。						
事業達成の効果			発達に不安不安のある児童や障がい児とその保護者のために必要な事業であり、児童の日常生活における基本的な動作の習得や、集団生活への適応を図ることができ、保護者への適切な療育支援を行うことができる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	児童発達支援事業(年間延べ人数)		人	3,400	4,000	9,760	9,760	9,760	
	実績			3,282					
	達成率		%	96.5%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	31,475	47,415				
	決算額		千円	27,221					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
個別支援面談期間の導入や保健センターへの移転による休園により、年間保育実施日数の減少したが、ほぼ指標値に達することができた。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学校教育課				
7	(3)	(156)	就学指導・特別支援教育推進事業						
事業の概要			特別な支援を必要とする子どもたちへの適切な就学指導を行うために設置している「心身障害児就学指導委員会」の運営や、市立小・中学校への特別支援教育介助員の配置等を行う。						
事業の目的			特別な支援を必要とする幼児、小・中学生に対する総合的な支援体制を整備し、適切な就学相談、就学指導、支援を行う。						
事業達成の効果			障がいのある子どもに対する義務教育は、小・中学校、盲・聾・養護学校の中で、多様な指導形態をとって行われるが、一人一人の障がいのある子どもに「最も必要かつ適切な教育の場」を配慮することで、真に教育の機会均等を図ることができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施校数(小・中学校)		校	36	36	36	36	36	
	実績			30					
	達成率		%	83.3%					
	達成レベル			B					
	予算額		千円	65,185	69,165	65,000	65,000	65,000	
決算額		千円	64,570						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
対象校30校全てに対して介助員の派遣を年間計画通り実施し、ひとりひとりのニーズに応じた支援を展開できた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	障がい福祉課				
7	(3)	(157)	障害者居宅生活支援事業						
事業の概要			日常生活を営むのに支障がある障がい児のいる家庭に、ホームヘルパー又はガイドヘルパーを派遣する。						
事業の目的			居宅生活を営む障がい児の身体介護や家事援助を実施することで、居宅生活を支援する。						
事業達成の効果			障がい者が、安心した日常生活を営むことができるよう、ホームヘルパー又はガイドヘルパーの派遣など障害福祉サービスを提供することにより、福祉の増進が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	利用実人数		人	30	30	30	30	30	
	実績			34					
	達成率		%	113.3%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	621,691	677,349	700,000	720,000	750,000	
決算額		千円	674,904						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
利用者の増加により指標を上回り、必要とされる方に適正なサービスの提供ができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	障がい福祉課				
7	(3)	(158)	日中一時支援事業						
事業の概要			障がい者等の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援と障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的に、日中一時支援事業を実施する。						
事業の目的			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律第77条第1項及び第3項に規定する地域生活支援事業として、障がい者及び障がい児が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるように事業を実施する。						
事業達成の効果			障がい者等の家族の就労を支援するとともに、障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保し、もって障がい者等の福祉の増進を図る。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	利用実人数		人	250	250	250	250	250	
	実績			275					
	達成率		%	110.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	124,075	117,739	117,739	117,739	117,739	
	決算額		千円	131,000					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
介護している家族の一時的な休息等を確保することにより、障がい者等の福祉の増進が図られた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	障がい福祉課				
7	(3)	(159)	身体障害者補装具給付等事業						
事業の概要			失われた身体機能を補完又は代替する用具である補装具を新規交付する。 または交付済みの補装具を修理する。 (本制度は、身体障がい者、難病患者及び身体障がい児等に対し適用されている制度ですが、今回の調査では、身体障がい児の部分のみを抽出いたしました。)						
事業の目的			補装具を支給することにより日常生活の能率の向上を図る。						
事業達成の効果			身体障がい者び難病患者等の職業その他の日常生活の向上を図るとともに、身体障がい児については、将来社会人として自活するための素地の育成、助長を図る。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	補装具(交付・修理)件数		件	241	241	241	241	241	
	実績			222					
	達成率		%	92.1%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	21,586	21,586	21,986	21,986	21,986	
	決算額		千円	21,016					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
交付件数・修理件数ともに前年に比べ減少したが、自活するための素地の育成、助長が図られた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	障がい福祉課					
7	(3)	(160)	特別障害者手当等給付事業							
事業の概要			日常生活において、常時介護を必要とする在宅障がい児者に手当を給付する。							
事業の目的			障害児福祉手当を支給することにより、障害者の生活を支援し、福祉の増進を図る。							
事業達成の効果			日常生活において、常時介護を必要とする在宅障がい児者に手当を給付する。							
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	障がい児福祉手当給付者数(実人数)		人	149	150	151	152	153		
	実績			157						
	達成率			%	105.4%					
	達成レベル				A					
	予算額		千円	25,282	25,438	25,593	25,749	25,904		
	決算額		千円	24,808						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価	
重度の障がい者数の増加及び、手帳交付時に障害者福祉手当の概要説明を行っているため。									A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	障がい福祉課					
7	(3)	(161)	障害者日中活動支援事業							
事業の概要			日常生活又は社会生活を営むのに支障がある障がい児者に対し、日中における必要な介護及び支援を行ったり、能力向上のための訓練等を行う。 また、児童福祉法に規定する障害児通所支援については、生活能力の向上や集団生活への適応のための訓練等を行う。							
事業の目的			障害児通所支援事業所において、日常生活における基本的動作の指導や集団生活への適応訓練などの療育支援を行う。							
事業達成の効果			障がい児とその家族が、安心した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害児通所支援を提供することにより、福祉の増進が図られる。							
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	利用実人数		人	475	490	515	530	545		
	実績			474						
	達成率			%	99.8%					
	達成レベル				A					
	予算額		千円	1,606,575	1,810,046	1,810,046	1,861,092	1,942,082		
	決算額		千円	1,756,754						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価	
日常生活における基本的動作の指導や集団生活への適応訓練などの療育支援の充実が図られた。									A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	福祉総務課				
7	(3)	(162)	療育支援事業 たんぼぼ教室						
事業の概要			18歳未満の発達が心配な児童等に関する相談及び就学前までの児童に対して保育士によるグループ指導、療法士による個別指導と地域支援として巡回相談等を行う。						
事業の目的			発達上何らかの不安のある児童の特性を正しく理解し、生活上の困難さの軽減を図るため、児童とその保護者への助言、相談及び指導を行う。また、巡回相談、研修会等を実施し、発達障がいへの理解促進を図る。						
事業達成の効果			発達上何らかの不安のある児童やその保護者等からの、相談を受け、助言、指導及び研修会等を行うことにより、児童の特性や生活上の困難さなどの理解を深め、適切な環境づくりや二次的な障がいを予防するなどの効果がある。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	初回面接利用者数		人	250	300	350	350	350	
	実績			198					
	達成率			%	79.2%				
	達成レベル				B				
	予算額		千円	45,393	56,315				
	決算額		千円	42,530					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
平成26年度より実施した発達支援コーディネーターが地域での療育環境を整え、各園において療育相談の中心的な役割を担っており、地域で療育相談を実施している。また、巡回相談事業において、保育所及び幼稚園等との連携により、直接、たんぼぼ教室への相談が減少した。								B	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学校教育課				
7	(3)	(163)	外国籍児童・生徒等支援事業						
事業の概要			外国籍児童・生徒及び帰国児童・生徒に対し、母語等の話せる日本語指導協力者を派遣する。また、外国籍児童・生徒が多く在籍する学校で、放課後等を利用し日本語習得や学習補助を目的とした補習教室を開設するための支援員を派遣する。						
事業の目的			日本語が理解できず、学校生活に支障をきたしている外国籍児童・生徒及び帰国児童・生徒に対し、指導や支援の充実を図ることによって、国際社会に対応した教育を推進する。						
事業達成の効果			多様化する社会の中で、外国籍児童・生徒等の学校生活への適応は重要な課題であり、日本語指導協力者の派遣は、児童・生徒の学校生活の支えになると共に、保護者との意思の疎通などにも重要な役割を果たしている。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施校数(小・中学校)		校	36	36	36	36	36	
	実績			21					
	達成率			%	58.3%				
	達成レベル				C				
	予算額		千円	12,999	12,999	18,000	18,000	18,000	
	決算額		千円	18,195					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
対象校21校全てに対して、日本語指導協力者等の派遣を年間計画通りに実施できた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	福祉総務課				
7	(3)	(164)	学習支援事業(再掲)						
事業の概要			生活困窮者世帯(生活保護受給世帯を含む)の中学生等に対して、主体的に進路を考えること及び家庭学習の補完として必要な支援を行うことを目的としている。また、参加者の人格形成、社会活動等を通じた健全育成を図るため、学習支援、居場所づくり支援、進路相談及び生活相談等を行う。						
事業の目的			社会的な居場所づくりや学習支援、進路相談及び生活相談等を行うことにより、将来の社会的・経済的な自立を目的とする。						
事業達成の効果			生活困窮者世帯(生活保護受給世帯を含む)の中学生の健全育成、将来の社会的・経済的な自立。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	学習支援事業参加生徒数		人	30	30	30	30	30	
	実績			25					
	達成率		%	83.3%					
	達成レベル			B					
	予算額		千円	5,172	5,165				
	決算額		千円	5,000					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
過去最大の参加生徒数であり、指標では30人としているが、ほぼ指標値に達することができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課				
7	(3)	(165)	就園児実費徴収補助金(法定13事業)(再掲)						
事業の概要			子ども・子育て支援新制度に移行した教育・保育施設に就園する生活保護世帯の経済的負担の軽減を図るため、子どもの日用品、文房具などの購入費用、給食費の一部、行事への参加費用等を助成する。						
事業の目的			低所得者の特定教育・保育施設の円滑な利用を図る。						
事業達成の効果			すべての子どもの健やかな成長が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	補助件数		人	-	-	-	-	-	
	実績			3					
	達成率		%	-					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	456	456				
	決算額		千円	95					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
事業の性質上、目標値は設定していないが、申請に基づき行事参加費や、給食費の一部補助など生活保護世帯の負担軽減が図られた。								A	

基本施策8 未来を創る心豊かな人づくりの推進

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年課			
8	(1)	(166)	青少年指導員活動事業					
事業の概要			青少年指導員として自治会、青少年関係団体等と連携を図りながら、地域ぐるみで青少年健全育成の推進役として責務を果たすとともに、青少年指導員としての資質向上を図る。					
事業の目的			青少年指導員が、自治会、青少年関係団体等と連携を図りながら、青少年の自発的な活動と心豊かな青少年健全育成ができるよう支援する。					
事業達成の効果			青少年の健全育成が図られる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	研修会参加者数		人	170	190	170	190	170
	実績			237				
	達成率		%	139.4%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	4,474	4,985			
	決算額		千円	4,405				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
青少年指導員が、ジュニアリーダーの各種研修会にも積極的に関わることで、青少年関係団体等と連携を図ることができた。								A

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年課			
8	(1)	(167)	ジュニアリーダー育成事業					
事業の概要			子ども会等の事業において活躍できるよう、ジュニアリーダーとしての知識と技術を習得するための各種研修会を実施する。					
事業の目的			ジュニアリーダーが、自発的、主体的に参画する力を身に付け、また、地域の大人と子どものパイプ役として活躍できるよう育成する。					
事業達成の効果			大人と子供のパイプ役として、子どもを対象とした事業を盛り立てるとともに、学校では体験できない様々な経験がジュニアリーダーの心の成長につながる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	研修会の開催回数		回	10	10	10	10	10
	実績			11				
	達成率		%	110.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	810	810			
	決算額		千円	810				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
ジュニアリーダーのレベルに応じた知識と技術を習得できる各種研修会を行うことができた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年課				
8	(1)	(168)	少年少女フェスティバル開催事業						
事業の概要			子どもたちを対象に、遊び道具づくりを通して物づくりの楽しさを学ぶとともに、子どもたち相互の交流はもとより親子の交流も図ることにより親と子のきずなを深め、心豊かな青少年の健全育成を図る。						
事業の目的			青少年指導員の活動事業として、青少年健全育成団体と連携して、各地域の特色を活かした様々な遊び道具づくりを幼児から大人まで分かりやすく体験させ、物づくりや遊ぶ楽しさを教えるとともに、子どもたちのコミュニケーションを促進し、異年齢間相互の交流を図る。						
事業達成の効果			子どもの創造性豊かな心を育むことができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	体験ブースの数		箇所	18	18	18	18	18	
	実績			17					
	達成率		%	94.4%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	400	350				
	決算額		千円	400					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
<p>厚木市制60周年記念事業の一環として開催し、会場をアミューあつぎ8階 屋内広場Solaに移した。会場を変更することで、参加者の減少が懸念されたが、当日は家族連れも多く、地区ごとのブースで青少年指導員が様々な遊び道具づくりを幼児から大人まで幅広い年齢層の方に体験してもらったり、遊ぶ楽しさを教えたりすることで、親と子のきずなを深めることができた。</p> <p>また、文化部会によるペープサートやジュニアリーダーによるなりわい節の披露も好評であった。</p> <p>なお、本事業の開催に当たっては、関係団体(子ども会、ジュニアリーダーズクラブ、スカウト会等)の協力を得ることができ、スムーズな運営ができた。</p>									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
8	(2)	(169)	中・高校生の保育所・幼稚園訪問					
事業の概要			生徒が乳幼児とのふれあいにより、出産や子育てに関する話から自分が愛され慈しまれて成長してきたことを知り、将来自分が親になることを想像できるように事業の展開を図る。					
事業の目的			多感な思春期における子どもとのふれあいや、子どもと接することの喜びを感じることを通して意識啓発を図り、子どもや家庭の大切さを理解するための教育を目指す。					
事業達成の効果			多感な思春期における子どもとのふれあいや、子どもと接することの喜びを感じることを通して意識啓発を図り、子どもや家庭の大切さを理解することができる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	訪問者数		人	100	100	100	80	80
	実績			142				
	達成率		%	142.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	0	0	0	0	0
	決算額		千円	0				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
公立認可保育所(5箇所)において、社会体験の一環として、中・高生の保育所職場体験受入を実施した。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年課				
8	(3)	(170)	地域青少年活動事業						
事業の概要			地域の青少年健全育成団体等が実施する自主的・主体的な体験活動事業に、青少年育成活動交付金を交付することにより、地域ぐるみで青少年健全育成を図る。						
事業の目的			子どもの心と体の健全な成長を促すとともに、社会性を育てるため、地域の青少年健全育成団体等を対象に支援する。						
事業達成の効果			地域ぐるみで青少年健全育成を図ることができる。						
指標	項 目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	地域における青少年育成事業申請件数			件	20	20	20	20	20
	実績				21				
	達成率			%	105.0%				
	達成レベル				A				
	予算額			千円	730	730			
	決算額			千円	730				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
地域の青少年健全育成団体等が実施する自主的・主体的な体験活動事業が実施された。今後も地域の活動等の支援に努めていく。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年教育相談センター				
8	(3)	(171)	青少年非行防止活動事業						
事業の概要			青少年の問題行動の早期発見・指導を行うため、青少年相談員や社会教育指導員(専門補導員)が、公園や繁華街等を巡回する。 また、青少年健全育成のため、環境浄化活動としての「心と街のクリーン作戦」や、青少年相談員が青少年の薬物乱用防止を呼びかける「愛の一声みちびき運動」などを実施する。						
事業の目的			青少年の非行を防止する。						
事業達成の効果			青少年の非行を防止することで、青少年の健全育成が図られる。						
指標	項 目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	声かけ指導車(街頭指導従事者1人が街頭指導において青少年に声を掛ける割合)			人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	実績				0.8				
	達成率			%	125.0%				
	達成レベル				A				
	予算額			千円	8,710				
	決算額			千円	8,313				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
社会教育指導員等による声掛け指導が適切に行われた結果、青少年との関係作りがよくなされ、問題行動の早期発見だけでなく、未然防止につながっているものとする。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	文化生涯学習課			
8	(3)	(172)	輝き厚木塾開設事業					
事業の概要			養成したリーダーの活躍の場として、市民の人材を活用した自主企画・運営を基本とする講座「輝き厚木塾」を実施する。					
事業の目的			生涯学習を通じて市民の相互交流を支援することにより、活力ある地域社会を実現し、及び人材を育成するため輝き厚木塾を開設する。					
事業達成の効果			養成したリーダーの活躍の場として、市民の人材を活用して、市民が生涯学び続ける場と機会を提供する。					
指 標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	子どもを対象とした講座数		回	2	2	3	3	4
	実績			2				
	達成率		%	100.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	840	1,519	1,520	1,515	1,520
	決算額		千円	644				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H27年度 総合評価	
輝き厚木塾は、前期(5~8月)と後期(10~1月)に分けて開催しているが、各期ともに子どもを対象とした講座(ダンス)を実施した。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年課				
8	(4)	(173)	児童館運営事業						
事業の概要			18歳未満の子どもが安心安全に楽しく利用できる遊び場を提供する。						
事業の目的			子どもに健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に児童館事業を実施する。						
事業達成の効果			児童館指導員が「遊びの指導」を行い、子どもの健全育成に寄与するとともに、地域の特色を活かした児童館事業を展開することにより、その地域に合った子どもの居場所づくりに貢献することができる。						
指 標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	利用人数		人	290,000	291,000	292,000	293,000	294,000	
	実績			285,461					
	達成率		%	98.4%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	160,497	160,070				
	決算額		千円	156,910					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
利用人数は館ごとにばらつきがあり、大幅な減少となった館については、子ども向けのサービスの選択肢が増えたことにより利用者が他のサービスに分散したこと、イベントに工夫が足りなかった、などの理由が考えられる。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
8	(4)	(174)	放課後児童クラブ運営事業(法定13事業)(再掲)					
事業の概要			市内23小学校区において、余裕教室又は学校敷地内専用施設等を利用し、公設公営により放課後児童クラブを運営する。 [開所時間] 学校休業日以外の平日は、授業終了後から19:00まで 土曜日、長期休業日は、7:30から19:00まで					
事業の目的			放課後児童クラブを運営することで、保護者の就労や疾病等により、放課後適切な保育が受けられない児童(小学校1~6年生)に対し、集団生活や遊びなどを通し、日常の生活指導を行い、児童の健全育成を図る。					
事業達成の効果			放課後児童クラブを運営することにより、放課後適切な保育が受けられない児童の健全育成が図られるとともに、余裕教室等の確保・整備により、待機児童の解消が図られる。					
指標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	入所率		%	93	94	96	98	99
	実績			91				
	達成率		%	98.3%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	215,607	315,486	315,486	315,486	315,486
決算額		千円	199,792					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
市内全体としては受入人数に余裕があるが、小学校区により需要の格差があるため、待機児童が発生している状況である。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
8	(4)	(175)	地域児童クラブ育成支援事業(法定13事業)(再掲)					
事業の概要			放課後児童健全育成事業を行う民間の児童クラブに対し、補助金を交付する。					
事業の目的			地域児童クラブへの支援を行うことで、保護者の就労や疾病等により、放課後適切な保護が受けられない児童(小学校1~3年生)に対し、集団生活や遊びなどを通し、日常の生活指導を行い、児童の健全育成を図る。					
事業達成の効果			放課後適切な保育が受けられない児童を集団育成し、健全育成を図っている団体へ「厚木市地域児童クラブ設置育成事業補助金交付要綱」に基づき、補助金を交付することにより待機児童の解消が図られる。					
指標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	補助金交付団体数		%	9	9	9	9	9
	実績			8				
	達成率		%	88.9%				
	達成レベル			B				
	予算額		千円	28,240	34,620	34,620	34,620	34,620
決算額		千円	24,831					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
当初予定していた団体分の申請がなかったため、目標の達成には至らなかった。今後は、待機児童の多い校区の地域児童クラブにも働きかけていく。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	社会教育課				
8	(4)	(176)	地域子ども教室推進事業						
事業の概要			小学校区単位で地域に組織された運営委員会が、放課後や週末の時間を利用して、学校や児童館、公民館等を活用し、スポーツや文化活動などの様々な体験活動や地域住民との交流事業を実施する。						
事業の目的			安心・安全に活動できる子どもたちの居場所づくりの推進を図り、未来を担う子どもたちの健全な成長を促す。						
事業達成の効果			週末及び放課後の安心・安全な子どもの居場所として地域に定着し、地域の特色を活かした体験活動などにより、未来を担う子どもたちの健全育成を図る。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	事業対象校		団体	22	22	22	22	22	
	実績			22					
	達成率		%	100.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	3,184					
	決算額		千円	3,183					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
27年度も前年度と同数の団体に実施してもらうことができた。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	公園緑地課				
8	(4)	(181)	(仮称)健康こどもの森整備事業(再掲)						
事業の概要			本市の多様な自然を素材とし、様々な自然体験が可能となる自由な遊び場を提供するため、野生動物の目線から森を楽しむ観察・冒険トレイル等の冒険体験、農業や里地・里山の自然の循環等を学ぶ里山体験、自然を素材とした工作や展示が可能となるアート体験からなる3つの野外体験が可能な施設を整備する。						
事業の目的			将来を担う子どもたちが豊かな自然とふれあい「遊ぶ」「学ぶ」ことにより、健康づくりや活力の増進、さらには次代を担う創造性豊かなひとづくりができる、自然体験活動の新たな拠点となる施設を整備する。						
事業達成の効果			将来を担う子どもたちが豊かな自然とふれあい「遊ぶ」「学ぶ」ことにより、健康づくりや活力の増進、さらには次代を担う創造性豊かなひとづくりができる、自然体験活動の新たな拠点となる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(仮称)健康こどもの森整備事業進捗率		%	100					
	実績			100					
	達成率		%	100.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	223,851					
	決算額		千円	222,106					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
平成28年3月12日に『あつぎこどもの森公園』として開園を迎え、(仮称)健康こどもの森整備事業としては平成27年度をもって完了となった。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課				
8	(4)	(182)	放課後子ども教室推進事業						
事業の概要			小学校の一時的余裕教室等を活用し、子どもたちが、様々な体験学習、スポーツ、文化活動、地域住民との交流ができる「放課後子ども教室」を実施する。						
事業の目的			全児童の放課後対策として、小学校の一時的余裕教室等を活用し、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちが安心・安全に過ごせる放課後の居場所づくりの環境を整備する。						
事業達成の効果			全児童を対象として、地域の多様な方々の参画を得て、子ども達が、様々な学習やスポーツ・文化活動、そして地域住民との交流及び異学年の交流を行うことによって、子どもたちの健やかな育ちを支える地域環境をつくる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	放課後子ども教室実施校		校	3	3	4	4	5	
	実績			3					
	達成率		%	100.0%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	10,929	13,083	13,083	13,083	13,083	
決算額		千円	9,087						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
平成27年度は、相川小学校放課後子ども教室、鳶尾小学校放課後子ども教室及び南毛利小学校放課後子ども教室(モデル事業)の3校について、事業実施することができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	文化生涯学習課				
8	(4)	(184)	宿泊チャレンジスポーツ教室(再掲)						
事業の概要			七沢自然ふれあいセンター周辺環境の特性を活かし、生涯にわたるスポーツを親しむ心を育むため、各種スポーツ教室を実施し多種の学習体験を通じて、体力の増進、参加者相互のふれあいを深める。						
事業の目的			七沢自然ふれあいセンター周辺環境を活かしたスポーツを実施し、心身の健全な成長とともに、参加者相互のふれあいを深めることを目的とする。						
事業達成の効果			学齢の異なる小学生4年から6年生が、協力して大山登山にチャレンジすることより、心身の健全な成長と参加者相互のふれあいを深めることができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	参加者数		人	30	—	—	—	—	
	実績			22	—	—	—	—	
	達成率		%	73.3%					
	達成レベル			B					
	予算額		千円	—	—	—	—	—	
決算額		千円	—	—	—	—	—		
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
宿泊チャレンジスポーツ(標高1252メートル大山にチャレンジ!!)を実施。(平成27年12月5日(土)~12月6日(日)) 初日に小学生4年から6年生が共同で大山登山作戦会議を開き山についてしっかり学び、今回挑戦する大山について万全な準備が行えたとともに、自然への興味も引き出すことができた。また、登山の際には、お互いが協力して、大山登山にチャレンジし、参加者相互のふれあいを深め万全な状態で大山登山が出来た。								B	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	社会教育課				
8	(5)	(177)	公民館活動事業(公民館学級・講座開催事業)						
事業の概要			家庭教育に関する学級・講座(親・子ども対象)を各公民館で開催する。						
事業の目的			市民のために、生活に関する学習や文化・スポーツなどに関する各種事業を行い、教養の向上、健康の増進、情緒の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。						
事業達成の効果			多様な学習機会の充実を図る。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	家庭教育に関する学級・講座数		講座	55	55	56	56	57	
	実績			61					
	達成率		%	110.9%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	7,269					
決算額		千円	7,265						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
27年度は家庭教育支援に関する講座を充実することができた。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	社会教育課				
8	(5)	(178)	家庭教育学級交付金						
事業の概要			教育の原点である家庭教育の充実を図るため、幼稚園保護者会、小・中学校PTA等が家庭教育学級を開設できるよう交付金を交付し支援する。						
事業の目的			保護者が家庭教育の大切さを再認識し、安心して子育てをするため、教育の原点である家庭教育を支援するとともに、家庭・地域・学校が連携して家庭教育の充実を図る。						
事業達成の効果			保護者へ子育てに関する学習機会を提供し、家庭教育の支援を図る。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	参加者の家庭教育への有効度の割合		%	85	90	95	95	95	
	実績			97					
	達成率		%	114.1%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	3,240					
決算額		千円	3,014						
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H27年度 総合評価
学習を通じて、多くの参加者の関心及び意識を向上し、家庭教育に役立ててもらえることが出来た。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	社会教育課				
8	(5)	(179)	家庭教育情報提供事業						
事業の概要			家庭教育の必要性や重要性を啓発するとともに、家庭教育に必要な情報を提供するために、幼児・児童等の保護者、幼稚園保護者会、小・中学校PTAを対象に講演会等を開催する。						
事業の目的			保護者が家庭教育の大切さを再認識し、安心して子育てをするため、教育の原点である家庭教育を支援するとともに、家庭・地域・学校が連携して家庭教育の充実を図る。						
事業達成の効果			子育てに関する情報を広く提供し、家庭教育の支援を図る。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	参加者の家庭教育への有効度の割合		%	85	90	95	95	95	
	実績			90					
	達成率		%	105.9%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	78					
	決算額		千円	67					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
講演会を通じて、多くの参加者の関心及び意識を向上し、家庭教育に役立ててもらうことが出来た。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	社会教育課				
8	(5)	(180)	「早寝早起き朝ごはん」啓発推進事業						
事業の概要			成長期の子どもに適した基本的な生活習慣を身に付けさせるため、「早寝早起き朝ごはん」の大切さを保護者等に啓発する。						
事業の目的			保護者が家庭教育の大切さを再認識し、安心して子育てをするため、教育の原点である家庭教育を支援するとともに、家庭・地域・学校が連携して家庭教育の充実を図る。						
事業達成の効果			成長期の子どもに適切な運動、調和のとれた食事、十分な休養・睡眠等基本的な生活習慣が身に付くよう、保護者や地域の市民が集まる機会を捉えて「早寝早起き朝ごはん」啓発活動を展開し、子どもの生活習慣の向上を促す。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	啓発活動対象者実績		人	9,800	9,850	9,900	9,950	10,000	
	実績			11,520					
	達成率		%	117.6%					
	達成レベル			A					
	予算額		千円	180					
	決算額		千円	180					
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価	
子どもを持つ保護者を中心に、地域の方などが集まる機会などを捉えて、継続した啓発活動を行うことができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	スポーツ政策課			
8	(5)	(183)	ちびっこマラソン&駅伝競走大会(再掲)					
事業の概要			小学生及び親子を対象にマラソン大会及び駅伝大会を実施する。					
事業の目的			この大会を通して、子どもたちの日常生活の中でのスポーツ活動に対する関心を高め、参加者相互の交流を深めるとともに体力の向上と心身の健全な育成を図る。					
事業達成の効果			子どもたちの日常生活の中でのスポーツ活動に対する関心を高め、参加者相互の交流を深めるとともに体力の向上と心身の健全な育成の達成。					
指 標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	参加者数(一般市民、小学生、小学生親子)		人	650	650	650	650	650
	実績			616				
	達成率		%	94.8%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160
	決算額		千円	1,160				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
概ね、指標を達成することができた。								A

基本施策9 子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
9	(1)	(185)	あつぎ家庭の日・あつぎ子ども月間					
事業の概要			厚木市子ども育成条例の着実な推進を図るとともに、「あつぎ家庭の日」及び「あつぎ子ども月間」を設け、その普及・啓発に努める。					
事業の目的			市民が、家族の絆の大切さと、子育てにおける地域社会が果たす役割の重要性について、関心及び理解を深めることを目的とする。					
事業達成の効果			子育てにおいて、家庭と地域社会が果たす役割の重要性について理解を深め、子育て環境の充実が図られる。					
指 標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	啓発物品配付数		個	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	実績			10,000				
	達成率		%	100.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	33	489			
	決算額		千円	13				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
PR物品を幼稚園児、保育園児、支援センター利用者、窓口等において配布した。(家庭の日シール2,000枚、おえかき便箋6,000枚、ティッシュ2,000個) また、各種チラシ、市ホームページ及び広報あつぎにおいてPRを行った。								A

事業番号	基本施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
9	(2)	(186)	あつぎ子ども未来プランの推進					
事業の概要			あつぎ子ども未来プランの進捗状況の把握、点検、評価及び見直しを行う。					
事業の目的			次世代育成支援対策の実施に関する行動計画及び子育て支援の実施に関する事業計画(あつぎ子ども未来プラン)を推進する。					
事業達成の効果			子ども育成推進委員会において、あつぎ子ども未来プランの評価及び見直しを行うことにより、実態に即した計画の推進を図ることができる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	会議の開催		回	2	2	2	2	2
	実績			2				
	達成率		%	100.0%				
	達成レベル			A				
	予算額		千円	415	339			
	決算額		千円	143				
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H27年度 総合評価
子ども育成推進委員会において、あつぎ子ども未来プランの平成26年度事業結果の評価及び平成27年度事業計画について検討した。								A